令 和 4 年 度

高浜市決算審査意見書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

高 浜 市 監 査 委 員

５高監第４４号
令和５年８月１４日

高浜市長　吉　岡　初　浩　様

高浜市監査委員　伴　野　義　雄

高浜市監査委員　長　谷　川　広　昌

令和４年度高浜市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された令和４年度高浜市一般会計･特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目　　　次

令和４年度高浜市一般会計及び特別会計決算審査意見

第１　審査の対象 ………… ３
第２　審査の期間 ………… ３
第３　審査の方法 ………… ３
第４　審査の結果 ………… ３
第５　審査の概要 ………… ４
　１　各会計の総括 ………… ４
　２　一般会計 ………… ６
　　（１）歳入 ………… ７
　　（２）歳出 ………… ２２
　３　特別会計 ………… ３２
　　（１）国民健康保険事業 ………… ３３
　　（２）土地取得費 ………… ３５
　　（３）公共駐車場事業 ………… ３６
　　（４）介護保険 ………… ３７
　　（５）後期高齢者医療 ………… ３９
　４　財産に関する調書 ………… ４０
むすび ………… ４３

令和４年度基金運用状況審査意見 ………… ４５

決算審査資料 ………… ４７

令和４年度高浜市一般会計
及び特別会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和４年度　高浜市一般会計歳入歳出決算
令和４年度　高浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度　高浜市土地取得費特別会計歳入歳出決算
令和４年度　高浜市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度　高浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和４年度　高浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和５年７月１８日から令和５年８月１４日まで

第３　審査の方法

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果等も参考として決算計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要は、次のとおりである。

第５　審査の概要

１　各会計の総括

令和４年度の一般会計及び特別会計の予算総額は27,141,167,000円であり、これに対して決算総額は、次のとおりである。

歳　　入　　　25,511,589,768円
歳　　出　　　24,373,753,613円
差引残額　　　 1,137,836,155円

※　一般会計･特別会計の総計決算総額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　分	予　算　現　額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一　般　会　計	19,890,104,000	18,239,353,703	17,370,536,944	868,816,759
特　別　会　計	7,251,063,000	7,272,236,065	7,003,216,669	269,019,396
合　　　計	27,141,167,000	25,511,589,768	24,373,753,613	1,137,836,155

総計決算総額について前年度と比較すると、歳入においては前年度25,369,760,094円に対し、141,829,674円(0.6%)増加し、歳出においては前年度24,098,723,933円に対し、275,029,680円(1.1%)増加している。

※　一般会計･特別会計の純計決算総額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　分	歳　入　決　算　額	歳　出　決　算　額	歳入歳出差引残額
一　般　会　計	18,239,353,703	16,523,705,575	1,715,648,128
特　別　会　計	6,425,404,696	7,003,216,669	△577,811,973
合　　　計	24,664,758,399	23,526,922,244	1,137,836,155

上記の決算額は、一般会計・特別会計相互間において、一般会計には特別会計からの繰入金はないが、特別会計には一般会計からの繰入金846,831,369円が含まれているので、これを控除した純計決算総額として、歳入は24,664,758,399円、歳出は23,526,922,244円となり、ゆえに歳入歳出差引残額は1,137,836,155円となっている。

※　最近３か年の総計決算総額の推移は、次のとおりである。

（単位　円、％）

年度／区分	令和４年度	前年度対比	令和３年度	前年度対比	令和２年度	前年度対比
歳入決算額	25,511,589,768	100.6	25,369,760,094	83.4	30,431,237,772	127.4
歳出決算額	24,373,753,613	101.1	24,098,723,933	81.7	29,483,004,379	129.8

※　普通会計における財政構造の状況は、次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この財政力指数が「１」を上回るほど財政力が強いとみることができる。

本年度は1.00で、前年度と同率である。

※　最近３か年の財政力指数の推移は、次のとおりである。

（単位　千円）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
基準財政収入額	7,591,348	7,638,169	7,505,234
基準財政需要額	7,615,377	7,636,467	7,460,078
財政力指数	1.00	1.00	1.01
財政力指数（３年平均）	1.00	1.02	1.02

次に示す経常一般財源比率は、歳入構造を分析する方法で、一般財源の「ゆとり」を示し、この比率が「100」を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

本年度は105.3％で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

※　最近３か年の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

（単位　千円、％）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
経常一般財源収入額	10,173,693	9,803,697	9,980,523
標準財政規模	9,662,667	9,749,694	9,601,979
経常一般財源比率	105.3	100.6	103.9

次に示す経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する方法で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。

本年度は94.9％で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

※　最近３か年の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

（単位　千円、％）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
経常一般財源の経常的経費充当額	9,653,708	9,190,488	8,933,556
経常一般財源総額	10,173,693	9,803,697	9,980,523
経常収支比率	94.9	93.7	89.5

以上の財政分析は、総務省が毎年実施する地方財政状況調査に基づく決算統計上の数値を用いたものである。

２ 一 般 会 計

※　歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳　　入	18,239,353,703円
歳　　出	17,370,536,944円
差引残額	868,816,759円

この決算額を前年度と比較すると、歳入では60,983,929円（0.3％）増加し、歳出では122,820,036円（0.7％）増加している。

※　最近３か年の決算状況の推移は、次のとおりである。

（単位　千円、％）

区分＼年度	令和４年度	前年度対比	令和３年度	前年度対比	令和２年度	前年度対比
予算現額	19,890,104,000	107.0	18,594,823,000	78.2	23,791,552,000	138.7
歳入決算額	18,239,353,703	100.3	18,178,369,774	77.3	23,525,540,173	137.7
歳出決算額	17,370,536,944	100.7	17,247,716,908	75.6	22,816,983,789	141.3
歳入歳出差引残額	868,816,759	93.4	930,652,866	131.3	708,556,384	75.8

※　最近３か年の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

（単位　円）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
歳入決算額	18,239,353,703	18,178,369,774	23,525,540,173
歳出決算額	17,370,536,944	17,247,716,908	22,816,983,789
形式収支（差引残）	868,816,759	930,652,866	708,556,384
翌年度繰越額	66,739,000	53,020,000	23,897,000
実質収支額	802,077,759	877,632,866	684,659,384
単年度収支額	△75,555,107	192,973,482	△64,652,423

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は868,816,759円で、これには翌年度へ繰越すべき財源66,739,000円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額は、802,077,759円となる。

また、本年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、75,555,107円の赤字となっている。

（1）歳　入

※　一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
Ｒ４	19,890,104,000	18,477,612,531	18,239,353,703	13,875,189	224,383,639	91.7	98.7
Ｒ３	18,594,823,000	18,434,327,498	18,178,369,774	18,930,315	237,027,409	97.8	98.6

一般会計歳入決算額は、収入済額18,239,353,703円で予算現額19,890,104,000円に対する収入率は91.7％、前年度と比較し60,983,929円（0.3％）の増加となっている。

また、調定額に対する収入率は98.7％、前年度と比較し0.1ポイント上回っている。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増　加　法人事業税交付金、地方消費税交付金、県支出金、繰越金、市債、諸収入

減　少　株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、国庫支出金、繰入金

※　最近３か年の不納欠損額の推移は次のとおりである。

（単位　円、％）

区分＼年度	令和４年度	前年度対比	令和３年度	前年度対比	令和２年度	前年度対比
不納欠損額	13,875,189	73.3	18,930,315	74.3	25,489,494	51.7

不納欠損額は、13,875,189円で前年度と比較し5,055,126円（26.7％）の減少となっている。

※　最近３か年の収入未済額の状況は次のとおりである。

（単位　円、％）

区分＼年度	令和４年度	前年度対比	令和３年度	前年度対比	令和２年度	前年度対比
収入未済額	224,383,639	94.7	237,027,409	84.6	280,017,242	142.0

収入未済額は、224,383,639円で前年度と比較し12,643,770円（5.3％）の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市税で209,689,270円となっている。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区別して前年度と比べると、自主財源は903,139,063円(8.7%)増加し、依存財源は842,155,134円(10.8%)減少している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は62.0%で、前年度より4.8ポイント増加している。

※ 最近3か年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分＼年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	11,302,063,595	62.0	10,398,924,532	57.2	11,374,674,098	48.4
依存財源	6,937,290,108	38.0	7,779,445,242	42.8	12,150,866,075	51.6
合計	18,239,353,703	100.0	18,178,369,774	100.0	23,525,540,173	100.0

(注) 1 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入。

2 依存財源は、前記以外の款をもって構成内容としている。

次に示すように、歳入決算額を支出の使途により、一般財源と特定財源に区別して前年度と比べると、一般財源は467,657,128円(3.9%)増加している一方、特定財源は、406,673,199円(6.4%)減少している。

また、一般財源の決算額は歳入総額の67.5%で、これに対して特定財源は32.5%となっている。

※ 最近3か年の一般財源と特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分＼年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
一般財源	12,313,525,660	67.5	11,845,868,532	65.2	11,751,636,268	50.0
特定財源	5,925,828,043	32.5	6,332,501,242	34.8	11,773,903,905	50.0
合計	18,239,353,703	100.0	18,178,369,774	100.0	23,525,540,173	100.0

款 別 決 算 状 況

1款 市 税

（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
Ｒ４	8,867,860,000	9,508,643,608	9,285,606,749	13,347,589	209,689,270	104.7	97.7
Ｒ３	8,237,394,000	8,808,562,777	8,571,167,305	15,574,005	221,821,467	104.1	97.3

本年度の市税収入済額は9,285,606,749円で、前年度8,571,167,305円と比較し、714,439,444円(8.3％)増加している。

前年度と比較して、市民税252,443,208円（7.2％）、固定資産税396,270,990円(10.4％)、軽自動車税8,186,580円(6.2％)、市たばこ税17,988,262円(5.1％)、都市計画税39,550,404円(5.1％)増加している。

市税は、歳入総額18,239,353,703円の50.9％を占め、前年度47.2％と比較し3.7ポイント増加している。

※ 税目別収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位 円、％）

税目 ＼ 年度		令和４年度 調定額／収入済額	令和４年度 収入率	令和３年度 調定額／収入済額	令和３年度 収入率	収入済額前年度比較 増減額	収入済額前年度比較 比率
市民税		3,925,465,373／3,756,833,221	95.7	3,682,317,865／3,504,390,013	95.2	252,443,208	107.2
内訳	個人	3,360,014,483／3,193,513,521	95.0	3,241,024,565／3,065,673,103	94.6	127,840,418	104.2
内訳	法人	565,450,890／563,319,700	99.6	441,293,300／438,716,910	99.4	124,602,790	128.4
固定資産税		4,242,396,666／4,203,708,461	99.1	3,849,765,232／3,807,437,471	98.9	396,270,990	110.4
軽自動車税		148,103,406／140,359,114	94.8	141,146,519／132,172,534	93.6	8,186,580	106.2
市たばこ税		373,896,738／373,896,738	100.0	355,908,476／355,908,476	100.0	17,988,262	105.1
都市計画税		818,781,425／810,809,215	99.0	779,424,685／771,258,811	99.0	39,550,404	105.1
合計		9,508,643,608／9,285,606,749	97.7	8,808,562,777／8,571,167,305	97.3	714,439,444	108.3

※　最近３か年の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

（単位　円、％）

区分＼年度		令和４年度	令和３年度	令和２年度
現年課税分	調定額	9,290,605,138	8,544,876,266	9,367,332,738
	収入済額	9,214,511,035	8,479,347,196	9,269,527,973
	収入率	99.2	99.2	99.0
滞納繰越分	調定額	218,038,470	263,686,511	274,127,994
	収入済額	71,095,714	91,820,109	85,483,718
	収入率	32.6	34.8	31.2
合計	調定額	9,508,643,608	8,808,562,777	9,641,460,732
	収入済額	9,285,606,749	8,571,167,305	9,355,011,691
	収入率	97.7	97.3	97.0

調定に対する収入率は、現年課税分は99.2％で前年度と同率である。滞納繰越分は32.6％で前年度と比較し、2.2ポイント下回っている。

全体では、97.7％で前年度と比較し、0.4ポイント上回っている。

※　不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位　円、％）

税目＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度比較増減額	前年度対比
市民税	9,812,889	9,558,562	254,327	102.7
固定資産税	2,388,095	4,214,434	△1,826,339	56.7
軽自動車税	681,200	937,200	△256,000	72.7
都市計画税	465,405	863,809	△398,404	53.9
合計	13,347,589	15,574,005	△2,226,416	85.7

不納欠損額は13,347,589円で、前年度の15,574,005円と比較し2,226,416円（14.3％）減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税9,812,889円、固定資産税2,388,095円である。

不納欠損額は前年度より減少しているものの、取り扱いについては地方税法の規定に基づき適正に処理されるよう要望する。

※　収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位　円、％）

年度 税目	令和４年度	令和３年度	前年度比較 増減額	前年度対比
市民税	158,819,263	168,369,290	△9,550,027	94.3
固定資産税	36,300,110	38,113,327	△1,813,217	95.2
軽自動車税	7,063,092	8,036,785	△973,693	87.9
都市計画税	7,506,805	7,302,065	204,740	102.8
合計	209,689,270	221,821,467	△12,132,197	94.5

収入未済額は、全体で209,689,270円となり、前年度の221,821,467円と比較し、12,132,197円(5.5％)減少している。

市税は歳入の主体となるものであり、税負担の公平の見地からも収入未済額の減少に努力されるよう要望する。

※　市税の負担状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位　％）

年度 税目	単位	令和４年度	令和３年度	前年度比較 増減額	前年度 対比
市税収入済額	円	9,285,606,749	8,571,167,305	714,439,444	108.3
人口	人	49,222	49,292	△70	99.9
世帯数	世帯	21,227	21,079	148	100.7
１人当たりの負担額	円	188,647	173,886	14,761	108.5
１世帯当たりの負担額	円	437,443	406,621	30,822	107.6

本年度の市民１人当たりの年間平均負担額は188,647円で、前年度と比較し、14,761円(8.5％)増加している。

また、１世帯当たりでは437,443円で、前年度と比較し、30,822円(7.6％)増加している。

２款　地方譲与税

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
Ｒ４	114,500,000	112,557,826	112,557,826	0	98.3	100.0
Ｒ３	103,408,000	110,786,720	110,786,720	0	94.4	100.0

収入済額は、前年度の110,786,720円と比較し、1,771,106円(1.6%)増加している。

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準に基づき市町村に譲与されるものである。

３款　利子割交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
Ｒ４	4,000,000	3,534,000	3,534,000	0	88.4	100.0
Ｒ３	5,502,000	5,222,000	5,222,000	0	94.9	100.0

収入済額は、前年度の5,222,000円と比較し、1,688,000円(32.3%)減少している。

利子割交付金は、地方税法第７１条の２６の規定により市町村に交付されるものである。

４款　配当割交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
Ｒ４	48,000,000	61,986,000	61,986,000	0	129.1	100.0
Ｒ３	41,000,000	64,151,000	64,151,000	0	156.5	100.0

収入済額は、前年度の64,151,000円と比較し、2,165,000円(3.4%)減少している。

配当割交付金は、地方税法第７１条の４７の規定により市町村に交付されるものである。

5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
Ｒ４	34,000,000	42,595,000	42,595,000	0	125.3	100.0
Ｒ３	30,000,000	73,365,000	73,365,000	0	244.6	100.0

収入済額は、前年度の73,365,000円と比較し、30,770,000円(41.9%)減少している。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第７１条の６７の規定により市町村に交付されるものである。

6款　法人事業税交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
Ｒ４	110,000,000	149,479,000	149,479,000	0	135.9	100.0
Ｒ３	114,430,000	110,160,000	110,160,000	0	96.3	100.0

収入済額は、前年度の110,160,000円と比較し、39,319,000円(35.7%)増加している。

法人事業税交付金は、地方税法第７２条の７６の規定により市町村に交付されるものである。

7款　地方消費税交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
Ｒ４	1,103,000,000	1,146,149,000	1,146,149,000	0	103.9	100.0
Ｒ３	1,018,000,000	1,099,269,000	1,099,269,000	0	108.0	100.0

収入済額は、前年度の1,099,269,000円と比較し、46,880,000円(4.3%)増加している。

地方消費税交付金は、地方税法第７２条の１１５の規定により市町村に交付されるものである。

８款　環境性能割交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
Ｒ４	33,000,000	23,217,000	23,217,000	0	70.4	100.0
Ｒ３	27,000,000	19,129,988	19,129,988	0	70.9	100.0

収入済額は、前年度の19,129,988円と比較し、4,087,012円(21.4%)増加している。

環境性能割交付金は、地方税法第１７７条の６の規定により市町村に交付されるものである。

９款　地方特例交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
Ｒ４	93,640,000	99,586,000	99,586,000	0	106.3	100.0
Ｒ３	509,558,000	510,128,000	510,128,000	0	100.1	100.0

収入済額は、前年度の510,128,000円と比較し、410,542,000(80.5%)減少している。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収による地方公共団体の減収を補填するため、交付されるものである。

１０款　地方交付税

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
Ｒ４	103,029,000	127,549,000	127,549,000	0	123.8	100.0
Ｒ３	100,000,000	95,287,000	95,287,000	0	95.3	100.0

収入済額は、前年度の95,287,000円と比較し、32,262,000円(33.9%)増加している。

地方交付税は、地方公共団体の財源調整を図るためのものであり、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税を原資として交付されるものである。

１１款　交通安全対策特別交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
Ｒ４	6,000,000	5,875,000	5,875,000	0	97.9	100.0
Ｒ３	7,000,000	6,361,000	6,361,000	0	90.9	100.0

収入済額は、前年度の6,361,000円と比較し、486,000円(7.6%)減少している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の整備に要する費用に充てるために、交通事故発生件数、人口集中地区人口および改良済道路延長を基準として交付されるものである。

１２款　分担金及び負担金

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
Ｒ４	90,324,000	85,113,491	85,045,391	0	68,100	94.2	99.9
Ｒ３	91,985,000	83,645,275	83,450,015	127,160	68,100	90.7	99.8

収入済額は、前年度の83,450,015円と比較し、1,595,376円(1.9%)増加している。

これは主に、児童福祉費負担金1,326,660円(1.8%)の増加によるものである。

収入未済額の内容は児童福祉費負担金68,100円である。

１３款　使用料及び手数料

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
Ｒ４	134,342,000	144,521,248	138,109,879	527,600	5,883,769	102.8	95.6
Ｒ３	140,187,000	149,492,630	139,511,311	3,229,150	6,752,169	99.5	93.3

収入済額は、前年度の139,511,311円と比較し、1,401,432円(1.0％)減少している。

これは主に、道路橋りょう使用料2,765,068円(9.0％)および清掃手数料2,043,760円（4.8％）の減少によるものである。

※　使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位　円、％）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度比較増減額	前年度対比
使用料	79,352,339	78,572,391	779,948	101.0
手数料	58,757,540	60,938,920	△2,181,380	96.4
合計	138,109,879	139,511,311	△1,401,432	99.0

前年度と比較して、使用料においては779,948円(1.0％)増加し、手数料においては2,181,380円(3.6％)の減少となっている。

収入済額の主なものは、使用料では、道路橋りょう使用料27,881,025円および住宅使用料29,473,355円であり、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料12,480,550円および清掃手数料40,874,960円である。

※　不納欠損額、収入未済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位　円、％）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度比較増減額	前年度対比
不納欠損額	527,600	3,229,150	△2,701,550	16.3
収入未済額	5,883,769	6,752,169	△868,400	87.1

収入未済額のうち、住宅使用料527,600円を不納欠損処理したため、前年度と比較し、868,400円(12.9％)減少した。収入未済額の内容は、住宅使用料5,883,769円である。

１４款　国庫支出金

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
Ｒ４	3,812,529,000	3,320,482,425	3,320,482,425	0	87.1	100.0
Ｒ３	4,550,208,000	4,136,091,210	4,136,091,210	0	90.9	100.0

収入済額は、前年度の4,136,091,210円と比較し、815,608,785円（19.7％）減少している。

※　国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金および委託金からなっており、その収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位　円、％）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度比較増減額	前年度対比
国庫負担金	2,253,096,448	2,374,817,046	△121,720,598	94.9
国庫補助金	1,058,163,537	1,752,092,792	△693,929,255	60.4
委託金	9,222,440	9,181,372	41,068	100.4
合計	3,320,482,425	4,136,091,210	△815,608,785	80.3

国庫負担金の減少は、衛生費国庫負担金97,876,878 円(44.3%)の減少が主なものである。

国庫補助金の減少は、民生費国庫補助金831,077,721円（61.6％）の減少が主なものである。

委託金の増加は、民生費委託金158,068円（2.0％）の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

社会福祉費負担金	582,748,373円
児童福祉費負担金	1,293,666,549円
生活保護費負担金	253,483,484円

国庫補助金

総務管理費補助金	327,951,518円
社会福祉費補助金	304,264,661円
児童福祉費補助金	212,893,358円

※社会福祉費補助金および児童福祉費補助金には、繰越明許費を含む。

委託金

社会福祉費委託金	7,880,400円

１５款　県支出金

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
Ｒ４	1,485,671,000	1,353,779,857	1,353,779,857	0	91.1	100.0
Ｒ３	1,214,163,000	1,177,494,324	1,177,494,324	0	97.0	100.0

収入済額は、前年度1,177,494,324円と比較し、176,285,533円(15.0％)増加している。

※　県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位　円、％）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度比較増減額	前年度対比
県負担金	811,525,850	800,513,232	11,012,618	101.4
県補助金	422,030,745	271,825,851	150,204,894	155.3
委託金	119,283,038	103,867,049	15,415,989	114.8
県交付金	940,224	1,288,192	△347,968	73.0
合計	1,353,779,857	1,177,494,324	176,285,533	115.0

県負担金の増加は、民生費県負担金11,012,618円(1.4％)の増加によるものである。
県補助金の増加は、民生費県補助金101,360,819円(46.9％)の増加が主なものである。
委託金の増加は、総務費委託金15,411,419円(15.0％)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

社会福祉費負担金	424,254,098円
児童福祉費負担金	382,267,267円

県補助金

社会福祉費補助金	97,239,183円
児童福祉費補助金	220,447,532円
道路橋りょう費補助金	43,768,000円

委託金

徴税費委託金	88,345,823円
選挙費委託金	28,779,540円

１６款　財産収入

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
Ｒ４	31,039,000	31,261,571	31,261,571	0	100.7	100.0
Ｒ３	39,565,000	39,866,221	39,866,221	0	100.8	100.0

収入済額は、前年度の39,866,221円と比較し、8,604,650円(21.6％)減少している。
これは主に財産売払収入6,597,886円(73.3％)の減少によるものである。
収入済額の主なものは、不動産貸付収入26,518,020円である。

１７款　寄附金

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
Ｒ４	96,400,000	89,158,955	89,158,955	0	92.5	100.0
Ｒ３	125,876,000	122,267,000	122,267,000	0	97.1	100.0

収入済額は、前年度の122,267,000円と比較し、33,108,045円(27.1％)減少している。
収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金82,729,400円である。

１８款　繰入金

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
Ｒ４	434,083,000	291,683,424	291,683,424	0	67.2	100.0
Ｒ３	329,250,000	329,249,867	329,249,867	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の329,249,867円と比較し、37,566,443円(11.4％)減少している。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金165,286,000円、教育振興・子育て支援基金繰入金74,163,233円、公共施設等整備基金繰入金48,500,000円である。

１９款　繰越金

（単位　円、％）

年度	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
Ｒ４	930,652,000	930,652,866	930,652,866	0	100.0	100.0
Ｒ３	708,556,000	708,556,384	708,556,384	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の708,556,384円と比較し、222,096,482円（31.3％）増加している。

２０款　諸収入

（単位　円、％）

年度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
Ｒ４	415,335,000	459,287,260	450,544,760	0	8,742,500	108.5	98.1
Ｒ３	389,141,000	413,242,102	404,856,429	0	8,385,673	104.0	98.0

収入済額は、前年度の404,856,429円と比較し、45,688,331円（11.3％）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金	17,501,672円
中小企業融資貸付金元利収入元金	65,000,000円
愛知県住宅供給公社貸付金元利収入元金	12,342,000円
駐車場収入	11,669,000円
高額療養費収入	64,431,195円
保育園収入	15,648,862円
児童クラブ収入	16,053,320円
保健センター収入	43,393,600円
雑入	190,947,879円

※　諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位　円、％）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度比較増減額	前年度対比
延滞金・加算金及び過料	17,501,672	23,189,026	△5,687,354	75.5
市預金利子	15,676	14,308	1,368	109.6
貸付金元利収入	77,342,000	77,342,000	0	100.0
雑入	355,685,412	304,311,095	51,374,317	116.9
合計	450,544,760	404,856,429	45,688,331	111.3

２１款　市債

（単位　円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
Ｒ４	1,942,700,000	490,500,000	490,500,000	0	25.2	100.0
Ｒ３	812,600,000	372,000,000	372,000,000	0	45.8	100.0

収入済額は、前年度の372,000,000円と比較し、118,500,000円（31.9％）増加している。

これは主に、民生債36,300,000円（250.3％）、土木債45,400,000円(74.2%)、教育債36,800,000円(12.4%)の増加によるものである。

収入済額は、次のとおりである。

社会福祉債	11,800,000円
児童福祉費	39,000,000円
道路橋りょう債	81,900,000円
住宅債	19,200,000円
都市計画債	5,500,000円
小学校債	270,800,000円
社会教育債	9,300,000円
中学校債	53,000,000円

※児童福祉債、小学校債および中学校債には、繰越明許費を含む。

※　市債残高の状況は、次のとおりである。

（単位　円、％）

令和３年度末未償還元金	令和４年度借入金	令和４年度償還額		令和４年度末未償還元金
		元金	利子	
9,579,689,733	490,500,000	938,562,251	41,799,783	9,131,627,482

（２）歳　出

※　一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位　円、％）

年度＼区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
Ｒ４		19,890,104,000	17,370,536,944	1,746,342,000	773,225,056	87.3
Ｒ３		18,594,823,000	17,247,716,908	819,690,000	527,416,092	92.8
前年度比較	増減	1,295,281,000	122,820,036	926,652,000	245,808,964	△5.5
	比率	107.0	100.7	213.0	146.6	―

一般会計歳出決算額は17,370,536,944円で、予算現額19,890,104,000円に対し、執行率は87.3％となり、前年度の17,247,716,908円と比較して、122,820,036円（0.7％）増加している。

※　款別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位　円、％）

款別＼年度	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
1　議会費	170,230,382	1.0	167,840,147	1.0	2,390,235	101.4
2　総務費	1,903,187,140	11.0	1,792,244,281	10.4	110,942,859	106.2
3　民生費	7,554,459,818	43.5	7,908,336,747	45.9	△353,876,929	95.5
4　衛生費	2,209,099,215	12.7	2,301,017,888	13.3	△91,918,673	96.0
5　労働費	596,300	0.0	599,300	0.0	△3,000	99.5
6　農林水産業費	45,371,583	0.2	57,743,931	0.3	△12,372,348	78.6
7　商工費	329,515,902	1.9	222,993,132	1.3	106,522,770	147.8
8　土木費	1,460,263,216	8.4	1,396,960,752	8.1	63,302,464	104.5
9　消防費	507,184,933	2.9	501,849,319	2.9	5,335,614	101.1
10　教育費	2,183,151,421	12.6	2,118,722,122	12.3	64,429,299	103.0
11　災害復旧費	27,115,000	0.2	528,000	0.0	26,587,000	5135.4
12　公債費	980,362,034	5.6	778,881,289	4.5	201,480,745	125.9
13　諸支出金	0	-	0	-	0	-
14　予備費	0	-	0	-	0	-
合計	17,370,536,944	100.0	17,247,716,908	100.0	122,820,036	100.7

※　性質別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位　円、％）

区分＼年度			令和４年度 決算額	構成比率	令和３年度 決算額	構成比率	前年度比較 増減額	比率
義務的経費	人件費		2,111,247,751	12.2	2,072,810,617	12.0	38,437,134	101.9
	扶助費		4,902,453,046	28.2	5,486,251,596	31.8	△583,798,550	89.4
	公債費		918,418,674	5.3	716,937,929	4.2	201,480,745	128.1
	小計		7,932,119,471	45.7	8,276,000,142	48.0	△343,880,671	95.8
投資的経費	普通建設事業費	補助事業	400,102,842	2.3	272,328,608	1.6	127,774,234	146.9
		単独事業	853,537,872	4.8	787,342,714	4.5	66,195,158	108.4
	災害復旧事業費		27,115,000	0.2	528,000	0.0	26,587,000	5135.4
	小計		1,280,755,714	7.4	1,060,199,322	6.1	220,556,392	120.8
その他の経費	物件費		3,434,402,264	19.8	3,472,791,564	20.1	△38,389,300	98.9
	維持補修費		111,153,694	0.6	132,973,081	0.8	△21,819,387	83.6
	補助費等		2,811,513,821	16.2	2,438,320,734	14.1	373,193,087	115.3
	積立金		112,454,076	0.7	139,936,998	0.8	△27,482,922	80.4
	投資及び出資金		399,456,000	2.3	422,393,000	2.5	△22,937,000	94.6
	貸付金		65,000,000	0.4	65,000,000	0.4	0	100.0
	繰出金		1,223,681,904	7.0	1,240,102,067	7.2	△16,420,163	98.7
	小計		8,157,661,759	47.0	7,911,517,444	45.9	246,144,315	103.1
合計			17,370,536,944	100.0	17,247,716,908	100.0	122,820,036	100.7

義務的経費は7,932,119,471円で、前年度と比較して343,880,671円（4.2％）減少している。

投資的経費は1,280,755,714円で、前年度と比較して220,556,392円（20.8％）増加している。

その他の経費は8,157,661,759円で、前年度と比較して246,144,315円（3.1％）増加している。

款別決算状況

1款　議会費

（単位　円、％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	不　用　額	執　行　率
R 4	173,722,000	170,230,382	3,491,618	98.0
R 3	170,096,000	167,840,147	2,255,853	98.7

支出済額は、前年度の167,840,147円と比較し、2,390,235円（1.4％）増加している。

支出済額の主なものは、人件費を除き委託料2,694,725円および需用費2,136,114円である。

2款　総務費

（単位　円、％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
R 4	1,977,738,000	1,903,187,140	0	74,550,860	96.2
R 3	1,864,465,000	1,792,244,281	3,773,000	68,447,719	96.1

支出済額は、前年度の1,792,244,281円と比較し、110,942,859円（6.2％）増加している。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

市民活動支援費	委託料	34,026,220円	（南部ふれあいプラザ指定管理料等）
〃	負担金，補助及び交付金	82,455,901円	（市民予算枠事業交付金等）
財産管理費	使用料及び賃借料	168,198,758円	（市役所本庁舎借上料等）
企画費	委託料	58,305,544円	（ふるさと応援事業支援業務委託料等）
電算管理費	委託料	93,806,439円	（総合窓口・総合住民情報システム業務委託料等）
〃	使用料及び賃借料	55,419,507円	（職員用パーソナルコンピュータ等借上料等）
行政情報化費	役務費	21,493,932円	（郵便・電話料金等）
防犯対策費	需用費	20,949,464円	（防犯灯電気料金等）
市民相談費	委託料	14,436,400円	（窓口通訳等業務委託料等）
防災対策費	需用費	10,078,324円	（防災活動消耗品等）
賦課徴収費	委託料	66,507,961円	（土地評価替基礎調査業務委託料等）
戸籍住民基本台帳費	委託料	44,815,980円	（窓口業務委託料等）
基金費	積立金	112,454,076円	（教育振興・子育て支援基金積立金等）

３款　民生費

（単位　円、％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
Ｒ４	8,017,949,000	7,554,459,818	992,000	462,497,182	94.2
Ｒ３	8,519,319,000	7,908,336,747	336,711,000	274,271,253	92.8

支出済額は、前年度の7,908,336,747円と比較し、353,876,929円（4.5％）減少している。

これは主に、児童福祉費542,372,259円（13.7％）の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

地域福祉推進費	委託料	91,580,610円	（マシンスタジオ運営委託料等）
〃	負担金，補助及び交付金	43,915,557円	（地域福祉活動事業費補助金等）
障害者在宅・施設介護費	委託料	49,818,556円	（障がい者地域生活総合支援業務委託料等）
〃	扶助費	1,150,755,283円	（障害福祉サービス等給付費等）
高齢者在宅・施設介護費	扶助費	36,021,765円	（老人保護措置費等）
介護保険推進費	委託料	16,000,048円	（居宅介護用品等給付委託料等）
生活援助費	扶助費	54,879,570円	（障害者扶助料、特別障害者手当等）
障害者医療費	扶助費	138,856,457円	（障害者医療扶助費等）
子ども医療費	扶助費	243,669,081円	（子ども医療扶助費等）
母子家庭等医療費	扶助費	29,685,703円	（母子家庭等医療扶助費）
高齢者医療費	負担金，補助及び交付金	323,031,736円	（療養給付費負担金等）
〃	扶助費	87,793,481円	（後期高齢者福祉医療扶助費）
国民健康保険事業費	繰出金	262,961,269円	（国民健康保険基盤安定繰出金等）
介護保険事業費	繰出金	480,784,476円	（介護保険特別会計保険事業勘定繰出金等）
後期高齢者医療事業費	繰出金	103,085,624円	（後期高齢者医療保険基盤安定繰出金等）
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費	負担金，補助及び交付金	100,600,000円	（住民税非課税世帯等臨時特別給付金）
児童福祉総務費	扶助費	932,095,000円	（児童手当）
保育サービス費	委託料	752,314,330円	（民間保育所運営委託料等）
〃	負担金，補助及び交付金	223,453,169円	（民間保育所運営費補助金等）
〃	扶助費	483,929,161円	（施設型給付費等）
家庭支援費	委託料	151,026,661円	（みどり学園指定管理料、児童クラブ業務委託料等）
〃	工事請負費	87,492,900円	（高取児童クラブ長寿命化改良工事費等）
〃	負担金，補助及び交付金	248,283,400円	（高浜市子育て世帯支援給付金等）
〃	扶助費	156,655,052円	（児童扶養手当等）
生活援助費	扶助費	356,822,742円	（生活保護費等）

4款　衛生費

（単位　円、％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	不　　用　　額	執行率
Ｒ４	2,325,788,000	2,209,099,215	116,688,785	95.0
Ｒ３	2,354,494,000	2,301,017,888	53,476,112	97.7

支出済額は、前年度の2,301,017,888円と比較し、91,918,673円(4.0%)減少している。
これは主に、保健衛生総務費101,665,585円(22.6%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

保健衛生総務費	委託料	163,709,814円	(個別接種業務委託料等)
保健・予防費	需用費	16,155,241円	(予防接種医薬材料費等)
〃	委託料	422,308,900円	(健康診査・予防接種委託料等)
〃	扶助費	48,177,691円	(妊婦・乳児健康診査費等)
医療対策推進費	負担金，補助及び交付金	279,587,108円	(病院移転新築費補助金等)
環境保全推進費	委託料	14,853,399円	(高浜エコハウス施設管理業務委託料等)
〃	負担金，補助及び交付金	39,756,400円	(衣浦衛生組合分担金［斎園分］等)
ごみ処理・リサイクル推進費	需用費	19,794,321円	(可燃ごみ用指定収集袋等)
〃	委託料	244,047,300円	(一般廃棄物収集運搬及び資源ごみ分別収集運搬業務委託料等)
〃	負担金，補助及び交付金	729,010,000円	(衣浦衛生組合分担金等)

5款　労働費

（単位　円、％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	不　　用　　額	執行率
Ｒ４	1,597,000	596,300	1,000,700	37.3
Ｒ３	605,000	599,300	5,700	99.1

支出済額は、前年度の599,300円と比較し、3,000円(0.5%)減少している。
これは主に、勤労福祉費12,000円(3.8%)の減少によるものである。

６款　農林水産業費

（単位　円、％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	不　　用　　額	執行率
Ｒ４	47,657,000	45,371,583	2,285,417	95.2
Ｒ３	61,999,000	57,743,931	4,255,069	93.1

支出済額は、前年度の57,743,931円と比較し、12,372,348円(21.4％)減少している。これは主に、農業総務費3,970,816円(20.3％)の減少によるものである。

７款　商工費

（単位　円、％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	不　　用　　額	執行率
Ｒ４	339,417,000	329,515,902	9,901,098	97.1
Ｒ３	229,276,000	222,993,132	6,282,868	97.3

支出済額は、前年度の222,993,132円と比較し、106,522,770円(47.8％)増加している。これは主に、商工業振興費104,124,966円(67.1％)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

商工業振興費	負担金，補助及び交付金	188,920,650円	（商品券等事業者補助金、省エネ設備更新支援補助金等）
〃	貸付金	65,000,000円	（小規模企業等振興資金預託金）
コミュニティ交通費	負担金，補助及び交付金	27,606,500円	（いきいき号循環事業費補助金等）

8款　土木費

（単位　円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
Ｒ４	1,506,871,000	1,460,263,216	34,502,000	12,105,784	96.9
Ｒ３	1,422,968,000	1,396,960,752	0	26,007,248	98.2

支出済額は、前年度の1,396,960,752円と比較し、63,302,464円（4.5％）増加している。これは主に、道路橋りょう費86,684,087円（34.6％）の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

生活道路新設改良費	委託料	95,508,504円	（植栽維持管理業務委託料等）
〃	工事請負費	120,286,891円	（道水路維持補修工事費、道路改良工事費等）
都市計画総務費	委託料	10,789,900円	（都市計画基礎調査業務委託料等）
下水道費	負担金，補助及び交付金	406,363,823円	（下水道事業会計負担金・補助金）
〃	投資及び出資金	399,456,000円	（下水道事業会計出資金）
公園緑化費	委託料	54,975,264円	（公園等維持管理業務委託料等）
公営住宅費	工事請負費	40,132,400円	（湯山住宅屋上防水改修工事費、芳川住宅給水設備等改修工事費）

9款　消防費

（単位　円、％）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
Ｒ４	508,613,000	507,184,933	1,428,067	99.7
Ｒ３	502,853,000	501,849,319	1,003,681	99.8

支出済額は、前年度の501,849,319円と比較し、5,335,614円（1.1％）増加している。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

消防費	需用費	5,474,145円	（消防団活動消耗品等）
〃	負担金，補助及び交付金	499,080,414円	（衣浦東部広域連合分担金等）

１０款　教育費

（単位　円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
Ｒ４	3,982,312,000	2,183,151,421	1,710,848,000	88,312,579	54.8
Ｒ３	2,679,849,000	2,118,722,122	479,206,000	81,920,878	79.1

支出済額は、前年度の2,118,722,122円と比較し、64,429,299円(3.0％)増加している。これは主に、小学校費180,936,444円(22.7％)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

教育指導費	報償費	18,044,580円	(スクールサポーター謝礼等)
〃	委託料	19,954,736円	(外国人英語指導助手派遣業務委託料等)
〃	負担金，補助及び交付金	26,235,977円	(刈谷特別支援学校運営費負担金等)
小学校学校管理費	需用費	92,728,743円	(小学校管理需用費)
〃	委託料	187,967,581円	(給食調理業務委託料、高浜小学校等維持管理業務委託料、港小学校長寿命化改良事業実施設計等業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	112,330,601円	(教育用タブレット端末等借上料等)
〃	工事請負費	74,382,270円	(吉浜小学校緊急連絡装置整備工事費、翼小学校照明器具ＬＥＤ化等工事費等)
〃	備品購入費	13,495,250円	(給食用備品等)
小学校教育振興費	扶助費	18,879,976円	(小学校児童就学援助費等)
小学校学校建設費	工事請負費	371,250,000円	(高取小学校長寿命化改良工事費等)
中学校学校管理費	需用費	41,213,973円	(中学校管理需用費)
〃	委託料	66,071,256円	(給食調理業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	54,019,990円	(教育用タブレット端末等借上料等)
〃	工事請負費	68,418,537円	(南中学校トイレ改修工事費等)
中学校教育振興費	扶助費	19,341,512円	(中学校生徒就学援助費等)
幼児教育費	扶助費	50,189,212円	(私立幼稚園授業料等軽減給付費)
生涯学習機会提供費	委託料	96,477,982円	(図書館指定管理料等)
〃	工事請負費	57,874,175円	(女性文化センター空調設備更新工事費等)
文化事業費	委託料	102,959,931円	(かわら美術館指定管理料等)
生涯スポーツ費	委託料	36,455,376円	(スポーツ施設指定管理料等)

※小学校・中学校管理費には、繰越明許費を含む。

１１款　災害復旧費

（単位　円、％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	不　用　額	執行率
Ｒ４	27,127,000	27,115,000	12,000	100.0
Ｒ３	532,000	528,000	4,000	99.2

支出済額は、前年度の528,000円と比較し、26,587,000円(5035.4％)増加している。

１２款　公債費

（単位　円、％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	不　用　額	執行率
Ｒ４	980,563,000	980,362,034	200,966	100.0
Ｒ３	779,054,000	778,881,289	199,702	100.0

支出済額は、前年度の778,881,289円と比較し、201,480,745円(25.9％)増加している。
これは、元金209,807,251円 (28.8％)の増加によるものである。
支出済額の内訳は
元　金　償還金,利子及び割引料　938,562,251円
利　子　償還金,利子及び割引料　41,799,783円
である。

１３款　諸支出金

（単位　円、％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	不　用　額	執行率
Ｒ４	1,000	0	1,000	0.0
Ｒ３	1,000	0	1,000	0.0

１４款　予備費

（単位　円、％）

年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
Ｒ４	30,000,000	29,251,000	749,000	97.5
Ｒ３	20,000,000	10,688,000	9,312,000	53.4

充用額29,251,000円の内訳は、次のとおりである。

２款（総務費）へ　1,191,000円
３款（民生費）へ　17,180,000円
４款（衛生費）へ　82,000円
８款（土木費）へ　347,000円
10款（教育費）へ　191,000円
11款（災害復旧費）へ　10,260,000円

３　特 別 会 計

※　特別会計は、国民健康保険事業はじめ５会計であり、決算状況は次のとおりである。

（単位　円、％）

年度＼区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰入金
Ｒ４		7,251,063,000	7,272,236,065	7,003,216,669	269,019,396	846,831,369
Ｒ３		7,153,905,000	7,191,390,320	6,851,007,025	340,383,295	858,465,260
前年度比較	増減	97,158,000	80,845,745	152,209,644	△71,363,899	△11,633,891
	比率	101.4	101.1	102.2	79.0	98.6

特別会計の予算総額は7,251,063,000円となり、決算総額では歳入7,272,236,065円、歳出7,003,216,669円となり、歳入歳出差引残額269,019,396円は翌年度へ繰越されている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入では、80,845,745円（1.1％）増加し、歳出では、152,209,644円（2.2％）増加している。

一般会計からの繰入金がある会計は、国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療の３会計である。

繰入総額は846,831,369円となり、前年度858,465,260円と比較し、11,633,891円（1.4％）減少している。

※　特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位　円、％）

年度＼区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	一般会計からの繰入金
国民健康保険事業	3,454,239,000	3,472,149,958	3,400,207,877	71,942,081	262,961,269
土地取得費	62,084,000	62,184,643	8,299,721	53,884,922	0
公共駐車場事業	36,755,000	36,800,100	34,624,237	2,175,863	0
介護保険	3,121,191,000	3,126,478,405	2,991,941,681	134,536,724	480,784,476
後期高齢者医療	576,794,000	574,622,959	568,143,153	6,479,806	103,085,624
合計	7,251,063,000	7,272,236,065	7,003,216,669	269,019,396	846,831,369

（１）国民健康保険事業特別会計

（単位　円、％）

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
Ｒ４	3,454,239,000	3,472,149,958	3,400,207,877	71,942,081	100.5	98.4
Ｒ３	3,430,226,000	3,453,118,812	3,351,703,356	101,415,456	100.7	97.7

歳入決算額3,472,149,958円から歳出決算額3,400,207,877円を差し引いた歳入歳出差引残額71,942,081円を翌年度へ繰越している。

ア　歳　入

予算現額3,454,239,000円に対して、調定額は3,603,889,381円、収入済額は3,472,149,958円、不納欠損額は12,959,058円、収入未済額は118,780,365円で、収入率は予算現額に対して100.5％、調定額に対して96.3％である。

歳入決算額を前年度3,453,118,812円と比較すると19,031,146円(0.6％)増加している。

これは主に、繰越金41,841,948円(70.2％)の増加によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税820,920,317円および県支出金2,261,114,206円で、決算総額の88.8％を占めている。

イ　歳　出

予算現額3,454,239,000円に対して、支出済額3,400,207,877円、不用額54,031,123円で執行率は98.4％である。

歳出決算額を前年度3,351,703,356円と比較すると48,504,521円(1.4％)増加している。

これは主に、保険給付費90,769,051円(4.2％)の増加によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費2,237,960,078円および国民健康保険事業費納付金1,068,044,838円で、決算総額の97.2％を占めている。

次の頁に示すように、国民健康保険税の収納状況をみると、収納額は前年度の833,168,523円と比較し、12,248,206円(1.5％)減少し、調定額に対する収納率は86.2％で、前年度83.9％より2.3ポイント上回っている。

※　最近３か年の国民健康保険税の収納状況の推移は、次のとおりである。

（単位　円、％）

区分／年度	調　定　額	収　納　額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和４年度	952,593,489	820,920,317	12,959,058	118,714,114	86.2
令和３年度	992,816,667	833,168,523	18,253,555	141,394,589	83.9
令和２年度	1,040,518,077	847,539,730	26,513,880	166,464,467	81.5

調定額に対する収納額を現年課税分と滞納繰越分に区別し、収納率として前年度と比較すると、現年課税分では、前年度の92.9％に対し､今年度は92.7％で0.2ポイント下回っており、滞納繰越分では前年度の38.6％に対し、今年度は48.7％で10.1ポイント上回っている。

また、収入未済額は前年度の141,394,589円と比較すると22,680,475円（16.0％）の減少となっている。

※　保険給付費の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位　円、％）

年度／区分		令和４年度		令和３年度		前年度比較	
		金　額	構成比率	金　額	構成比率	増　減　額	比率
療養諸費	療養給付費	1,927,145,287	86.1	1,856,094,598	86.4	71,050,689	103.8
	療　養　費	18,538,538	0.8	14,912,736	0.7	3,625,802	124.3
	審査支払手数料	5,638,109	0.3	5,576,952	0.3	61,157	101.1
	小　計	1,951,321,934	87.2	1,876,584,286	87.4	74,737,648	104.0
高額療養費		272,942,495	12.2	258,118,105	12.0	14,824,390	105.7
移　送　費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児諸費		10,333,083	0.5	9,671,090	0.5	661,993	106.8
葬祭諸費		2,400,000	0.1	2,600,000	0.1	△200,000	92.3
その他給付諸費		962,566	0.0	217,546	0.0	745,020	442.5
合　計		2,237,960,078	100.0	2,147,191,027	100.0	90,769,051	104.2

決算歳出総額3,400,207,877円の65.8％を占める保険給付費は、上記に示すように前年度の2,147,191,027円と比較し、90,769,051円（4.2％）の増加となっている。

これは主に、療養給付費71,050,689円（3.8％）の増加によるものである。

（２） 土地取得費特別会計

（単位　円、％）

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
Ｒ４	62,084,000	62,184,643	8,299,721	53,884,922	100.2	13.4
Ｒ３	55,830,000	55,840,402	3,093,431	52,746,971	100.0	5.5

歳入決算額62,184,643円から歳出決算額8,299,721円を差し引いた歳入歳出差引残額53,884,922円を翌年度へ繰越している。

ア　歳　入

歳入決算額を前年度の55,840,402円と比較すると6,344,241円(11.4％)増加している。

これは主に、財産収入4,671,631円(98.3％)の増加によるものである。

歳入の主なものは、財産収入9,423,794円および繰越金52,746,971円である。

イ　歳　出

歳出決算額を前年度の3,093,431円と比較すると5,206,290円(168.3％)増加している。

これは、土地取得費5,206,290円(168.3％)の増加によるものである。

※ 最近３か年の土地の取得および処分の状況は、次のとおりである。

（単位　㎡、円）

区分／年度	取得			処分		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
令和４年度	1	670.80	7,110,480	1	670.80	7,110,480
令和３年度	1	223.86	2,372,916	1	223.86	2,372,916
令和２年度	4	131.70	5,386,168	4	131.70	5,386,168

（３）公共駐車場事業特別会計

（単位　円、％）

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
Ｒ４	36,755,000	36,800,100	34,624,237	2,175,863	100.1	94.2
Ｒ３	95,568,000	92,890,496	86,415,213	6,475,283	97.2	90.4

歳入決算額36,800,100円から歳出決算額34,624,237円を差し引いた歳入歳出差引残額2,175,863円を翌年度へ繰越している。

ア　歳　入

歳入決算額を前年度92,890,496円と比較すると、56,090,396円(60.4％)減少している。

これは、主に繰越金57,378,303円(89.9％)の減少によるものである。

歳入の主なものは、使用料(駐車場使用料)30,029,360円および繰越金6,475,283円である。

イ　歳　出

歳出決算額を前年度86,415,213円と比較すると、51,790,976円(59.9％)減少している。

これは、主に積立金54,875,715円(85.9％)の減少によるものである。

歳出の内容は、駐車場管理費34,624,237円である。

（４）介護保険特別会計

（１）保険事業勘定

（単位　円、％）

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	差引残額	収入率	執行率
Ｒ４	3,060,707,000	3,065,774,678	2,933,580,691	132,193,987	100.2	95.8
Ｒ３	2,956,984,000	2,976,592,140	2,807,450,285	169,141,855	100.7	94.9

歳入決算額3,065,774,678円から歳出決算額2,933,580,691円を差し引いた歳入歳出差引残額132,193,987円を翌年度へ繰越している。

ア　歳　入

歳入決算額を前年度2,976,592,140円と比較すると、89,182,538円(3.0％)増加している。

歳入の主なものは、保険料674,654,751円、国庫支出金653,462,383円および支払基金交付金718,957,737円である。

イ　歳　出

歳出決算額を前年度2,807,450,285円と比較すると、126,130,406円(4.5％)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費2,677,515,932円である。

※　最近３か年の介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

（単位　円、％）

区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和４年度	691,908,732	674,654,751	4,569,665	12,684,316	97.5
令和３年度	684,390,628	666,788,768	4,901,164	12,700,696	97.4
令和２年度	668,163,739	647,535,429	7,025,448	13,602,862	96.9

※　令和４年度収納額には還付未済226,807円、令和３年度収納額には還付未済388,438円、令和２年度収納額には還付未済532,815円を含む。

介護保険料の収納状況をみると、収納額は前年度666,788,768円と比較し、7,865,983円(1.2％)増加している。調定額に対する収納率は97.5％で、前年度の97.4％に対して0.1ポイント上回っている。

また、収入未済額は前年度の12,700,696円と比較すると、16,380円(0.1％)減少している。

（２）介護サービス事業勘定

（単位　円、％）

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
Ｒ４	60,484,000	60,703,727	58,360,990	2,342,737	100.4	96.5
Ｒ３	61,419,000	62,526,343	59,604,987	2,921,356	101.8	97.0

歳入決算額60,703,727円から歳出決算額58,360,990円を差し引いた歳入歳出差引残額2,342,737円を翌年度へ繰越している。

ア　歳　入

歳入決算額を前年度62,526,343円と比較すると、1,822,616円(2.9％)減少している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料9,687,123円および繰入金48,085,000円である。

イ　歳　出

歳出決算額を前年度59,604,987円と比較すると、1,243,997円(2.1％)減少している。

歳出の主なものは、介護予防支援事業費58,360,990円である。

（５） 後期高齢者医療特別会計

（単位　円、％）

年度	予 算 現 額	決算額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	差 引 残 額	収入率	執行率
Ｒ４	576,794,000	574,622,959	568,143,153	6,479,806	99.6	98.5
Ｒ３	553,878,000	550,422,127	542,739,753	7,682,374	99.4	98.0

歳入決算額574,622,959円から歳出決算額568,143,153円を差し引いた歳入歳出差引残額6,479,806円を翌年度へ繰越している。

ア　歳　入

歳入決算額を前年度550,422,127円と比較すると、24,200,832円（4.4%）増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料462,991,640円である。

イ　歳　出

歳出決算額を前年度542,739,753円と比較すると、25,403,400円（4.7%）増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金541,204,204円である。

※　最近３か年の後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

（単位　円、％）

区分／年度	調　定　額	収　納　額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和４年度	467,644,160	462,991,640	397,000	4,255,520	99.0
令和３年度	445,371,600	442,356,440	331,500	2,683,660	99.3
令和２年度	444,313,300	440,824,400	604,500	2,884,400	99.2

※　令和４年度収納額には還付未済107,400円、令和３年度収納額には還付未済667,500円、令和２年度収納額には還付未済395,700円を含む。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収納額は前年度442,356,440円と比較し、20,635,200円（4.7%）増加している。調定額に対する収納率は99.0%で前年度の99.3%に対して0.3ポイント下回っている。

また、収入未済額は前年度の2,683,660円と比較すると、1,571,860円（58.6%）増加している。

4　財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳との照合により審査を行った結果、適正に記録管理されているものと認められた。

（１）公有財産

（ア）　土　地

本年度末現在高は、525,379㎡で、前年度526,489㎡と比較し、1,110㎡(0.2%)減少している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	学校	3,071㎡

減少したものは、次のとおりである。

行政財産	宅老所悠遊たかとり	1,320㎡
〃	吉浜公民館	2,851㎡
〃	春日庵	10㎡

（イ）　建　物

本年度末現在高は、延面積111,220㎡で、前年度111,738㎡と比較し、518㎡(0.5%)減少している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	児童センター・児童クラブ	47㎡

減少したものは、次のとおりである。

行政財産	学校	138㎡
〃	老人憩の家	69㎡
〃	宅老所悠遊たかとり	358㎡

（ウ）　有価証券

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は４件、75,865,632円である。

（エ） 出資による権利

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は11件、37,559,000円である。

（２）物　品

本年度は、増加は６点、減少は４点で、本年度末現在高は３６２点である。

増加したものは、次のとおりである。

消毒保管庫１台、投票読取集計機１台、ガス煮炊釜１台、真空冷却機２台、投光器１台。

減少したものは、次のとおりである。

乗用自動車１台、貨物自動車１台、ストレッチャー（運搬車）１台、システムパッケージ１式。

（３）債　権

本年度末現在高は692,067,900円で、前年度の687,643,700円と比較し、4,424,200円(0.6%)増加している。

これは、Ａ－１棟都市住宅整備資金貸付金12,342,000円の減少に対して、市民税(特別徴収４・５月分)16,766,200円の増加によるものである。

（4）基　金

本年度末現在高は、16基金3,083,602,272円、土地は12,434㎡である。

前年度と比較すると、基金は96,169,598円（3.0％）減少し、土地は213㎡（1.7％）増加している。

基金別で増加した主なものは、次のとおりである

高浜市国民健康保険支払準備基金	229,908円	（増加額）
高浜市介護給付費準備基金	14,832,711円	（〃）
高浜市港湾環境対策基金	2,328,215円	（〃）
高浜市森林環境譲与税基金	4,836,195円	（〃）
高浜市都市計画事業基金	114,082円	（〃）
高浜市教育振興・子育て支援基金	1,071,400円	（〃）
高浜市公共駐車場施設整備基金	72,831,457円	（〃）

基金別で減少した主なものは、次のとおりである

高浜市財政調整基金	164,012,808円	（減少額）
高浜市奨学基金	376,271円	（〃）
高浜市地域福祉基金	90,000円	（〃）
高浜市職員研修基金	257,920円	（〃）
たかはま夢・未来基金	1,000,000円	（〃）
高浜市公共施設等整備基金	21,779,241円	（〃）
高浜市土地開発基金	4,897,326円	（〃）

む　す　び

令和４年度の一般会計および特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が25,511,589,768円で、前年度と比較し141,829,674円(0.6％)増加し、歳出は24,373,753,613円で、前年度と比較し275,029,680円(1.1％)増加している。

一般会計の歳入決算額は18,239,353,703円、歳出決算額は17,370,536,944円で、前年度と比較し、歳入で60,983,929円(0.3％)増加し、歳出で122,820,036円(0.7％)増加している。

差引残高868,816,759円から翌年度繰越財源充当額66,739,000円を差し引いた実質収支額は802,077,759円である。

財政構造面からみると、歳入面では市税を中心とした自主財源が11,302,063,595円、国庫支出金および市債を中心とした依存財源が6,937,290,108円で、この結果、自主財源比率は62.0％となり、前年度より4.8ポイント上昇している。

一方、歳出面では義務的経費において、前年度と比較し人件費および公債費は増加したものの、扶助費が減少したため、全体では343,880,671円（4.2％）減少している。

投資的経費では、前年度と比較し普通建設事業費および災害復旧事業費とも増加したため、全体では220,556,392円（20.8％）増加している。

その他の経費では、前年度と比較し物件費、積立金、投資及出資金などは減少したが、補助費等の増加により、全体では246,144,315円（3.1％）増加している。

次に特別会計においては、特別会計５つの歳入決算額は7,272,236,065円、歳出決算額は7,003,216,669円で、前年度と比較し、歳入で80,845,745円(1.1％)の増加、歳出で152,209,644円(2.2％)の増加となっている。

歳入面における前年度との比較では、国民健康保険事業(0.6％)、土地取得費(11.4％)、介護保険(2.9％)、後期高齢者医療(4.4％)の４会計で増加し、公共駐車場事業(△60.4％)の１会計で減少している。

一方、歳出面では、国民健康保険事業(1.4％)、土地取得費(168.3％)、介護保険(4.4％)、後期高齢者医療(4.7％)の４会計で増加し、公共駐車場事業(△59.9％)の１会計で減少している。

各会計の執行内容については、それぞれ予算編成の主旨に沿って執行されている。なお、歳入における収入未済額は、一般会計、特別会計を合わせ前年度に比べて33,888,736円(8.6％)減少し、不納欠損額は10,615,622円(25.0％)減少している。

滞納額の削減は、財政運営および税の公平性の確保にとって重要な要素であり、市税等の滞納は結果的に多くの善良な納税者の負担となることから、公平負担の原則や財源確保の観点から、引き続き適正な賦課および徴収を推進するとともに、不納欠損の処理にあたっては、法令に準拠した慎重かつ厳正な取り扱いをされたい。

日本銀行が公表した経済・物価情勢の展望（２０２３年７月）では、「わが国の景気は、緩やかに回復している。海外経済は、回復ペースが鈍化している。そうした影響を受けつつも、輸出や鉱工業生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて、横ばい圏内の動きとなっている。企業収益は全体として高水準で推移しており、業況感は緩やかに改善している。」としている。

実際、社会情勢の影響を受けやすい本市における市民税収入については、3,756,833,221円で、新型コロナウイルスによる経済の停滞が著しかった前年度の3,504,390,013円よりコロナ禍以前の税収に戻りつつある。

しかしながら、小中学校の長寿命化改良工事がこの数年集中することに加え、燃料費・物価高騰による物件費の上昇、国の子ども・子育て施策に伴う財政需要の高まりなど、これまで以上に厳しい財政状況を向かえることが予想される。こうした課題にあたっては、更なる財源の確保や総重量圧縮、行政サービス水準の適正化に向けた取組みが必要となると考える。

最後に、令和５年度は「第７次総合計画（令和５年度～令和１４年度)」がスタートする年度となる。将来都市像「人と想いが つなぐつながる しあわせなまち 大家族たかはま」を具現化していくためには、当然必要な事業費も伴ってくることから職員一人ひとりが厳しいコスト意識を持ち、計画的・効果的な事業運営に努めていくことが重要となる。地方自治法の理念である「最小の経費で最大の効果」を念頭におき、各事務事業の必要性・有効性・経済性を的確に評価・検証しながら、第７次総合計画の将来都市像の実現に向け誠意努力されるよう望むものである。

令和４年度　基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

高浜市土地開発基金

第２　審査の期間

令和５年７月１８日から令和５年８月１４日まで

第３　審査の方法

地方自治法第２４１条第５項の規定により審査に付された高浜市土地開発基金の運用状況を示す書類と関係帳簿類を照合調査するとともに、基金の運用状況の当否および計数の正確性等について審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、いずれも設置目的にそって適正に執行され計数は正確であると認められた。

第５　基金の運用状況

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得するために設置されたものである。

本年度の運用状況において、

土地の売払については、売却処分用地１筆 面積670.80㎡、金額7,110,480円で売払している。

土地の取得については、準用河川用地等９筆 面積884.27㎡、金額12,729,256円で取得している。

※　土地の運用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位　㎡、円、％）

区　　分		令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	前年度対比
売　　払	面　積	670.80	223.86	446.94	299.7
	金　額	7,110,480	2,372,916	4,737,564	299.7
取　　得	面　積	884.27	2,030.36	△1,146.09	43.6
	金　額	12,729,256	21,521,816	△8,792,560	59.1

土地処分の状況は

売却処分用地として　　670㎡　　7,110,480円

土地取得の状況は

準用河川用地等として　　884㎡　　12,729,256円

以上により、本基金が所有する令和４年度末現在高は

土地（８４筆）　　12,434㎡

現金　　71,550,513円

となっている。

※　財産の保有状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位　㎡、円、％）

財　産　名	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	前年度対比
土　　地	12,434	12,221	213	101.7
現　　金	71,550,513	76,447,839	△4,897,326	93.6

現金は71,550,513円で、前年度76,447,839円と比較し、4,897,326円(6.4％)の減少である。

令和４年度　決算審査資料

目　　　次

第１表　一般会計・特別会計歳入歳出総括表　……………………　４８・４９

第２表　一般会計歳出款別節別決算額集計表　……………………　５０・５１

第１表

一般会計 特別会計 歳入

会計別＼区分		歳入		
		総額	他会計より繰入額	差引純歳入額
一般会計		18,239,353,703	0	18,239,353,703
特別会計	国民健康保険事業	3,472,149,958	262,961,269	3,209,188,689
	土地取得費	62,184,643	0	62,184,643
	公共駐車場事業	36,800,100	0	36,800,100
	介護保険	3,126,478,405	480,784,476	2,645,693,929
	後期高齢者医療	574,622,959	103,085,624	471,537,335
	小計	7,272,236,065	846,831,369	6,425,404,696
合計		25,511,589,768	846,831,369	24,664,758,399

歳　出　総括表

（単位　円）

歳出			差引過不足	
総額	他会計へ繰出額	差引純歳出額	総計額	純計額
17,370,536,944	846,831,369	16,523,705,575	868,816,759	1,715,648,128
3,400,207,877	0	3,400,207,877	71,942,081	△191,019,188
8,299,721	0	8,299,721	53,884,922	53,884,922
34,624,237	0	34,624,237	2,175,863	2,175,863
2,991,941,681	0	2,991,941,681	134,536,724	△346,247,752
568,143,153	0	568,143,153	6,479,806	△96,605,818
7,003,216,669	0	7,003,216,669	269,019,396	△577,811,973
24,373,753,613	846,831,369	23,526,922,244	1,137,836,155	1,137,836,155

1,137,836,155円を翌年度へ繰越

第２表

一般会計歳出款別節別

	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6農林水産業費	7 商工費
1 報酬	72,336,359	32,423,250	59,406,473	7,681,602	0	4,161,858	0
2 給料	17,063,951	300,102,250	207,348,676	80,452,386	0	5,843,100	14,934,776
3 職員手当等	38,949,211	208,760,018	138,100,556	48,068,345	0	3,894,823	9,163,458
4 共済費	31,164,938	159,728,674	107,925,940	39,340,992	0	3,162,790	7,420,870
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	0	2,981,631	9,872,872	17,633,409	0	133,400	438,600
8 旅費	59,400	2,125,280	948,536	69,720	0	43,180	131,220
9 交際費	38,900	156,356	0	0	0	0	0
10 需用費	2,136,114	81,212,538	58,149,826	39,298,758	6,000	2,086,013	1,395,774
11 役務費	73,216	50,359,548	16,354,852	9,569,299	0	52,047	108,065
12 委託料	2,694,725	364,932,207	1,190,516,153	852,158,520	0	6,662,221	3,289,499
13 使用料及び賃借料	3,255,388	264,841,529	30,169,281	15,603,914	0	226,925	550,210
14 工事請負費	0	14,154,360	107,274,384	0	0	2,700,500	0
15 原材料費	0	0	26,400	0	0	120,505	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	0	3,571,150	2,520,100	792,000	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	2,458,180	112,706,176	1,106,184,085	1,050,209,879	590,300	16,270,631	227,074,630
19 扶助費	0	0	3,672,808,315	48,177,691	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	65,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	192,462,387	0	0	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	112,454,076	0	0	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	215,710	22,000	42,700	0	13,590	8,800
27 繰出金	0	0	846,831,369	0	0	0	0
合計	170,230,382	1,903,187,140	7,554,459,818	2,209,099,215	596,300	45,371,583	329,515,902

決 算 額 集 計 表

（単位　円）

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11災害復旧費	12 公債費	13諸支出金	14 予備費	計
1,057,500	0	97,183,020	0	0	0	0	274,250,062
59,106,618	0	149,079,212	0	0	0	0	833,930,969
37,415,905	0	102,491,317	0	0	0	0	586,843,633
27,868,213	0	77,186,516	0	0	0	0	453,798,933
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
500,400	0	23,300,841	0	0	0	0	54,861,153
221,670	0	1,855,500	0	0	0	0	5,454,506
0	0	13,000	0	0	0	0	208,256
34,924,267	5,474,145	171,364,075	171,600	0	0	0	396,219,110
1,576,253	306,031	9,746,243	0	0	0	0	88,145,554
177,325,319	60,700	544,566,066	0	0	0	0	3,142,205,410
7,301,983	516,443	185,071,934	0	0	0	0	507,537,607
184,831,393	514,800	576,815,742	26,943,400	0	0	0	913,234,579
1,132,010	0	4,950	0	0	0	0	1,283,865
96,763,449	0	75,756,826	0	0	0	0	172,520,275
798,630	1,020,800	39,192,424	0	0	0	0	47,895,104
428,996,267	499,080,414	40,747,607	0	0	0	0	3,484,318,169
0	0	88,410,700	0	0	0	0	3,809,396,706
0	0	0	0	0	0	0	65,000,000
0	0	331,298	0	0	0	0	1,216,747
0	0	0	0	980,362,034	0	0	1,172,824,421
399,456,000	0	0	0	0	0	0	399,456,000
0	0	0	0	0	0	0	112,454,076
0	0	0	0	0	0	0	0
101,890	211,600	34,150	0	0	0	0	650,440
0	0	0	0	0	0	0	846,831,369
1,460,263,216	507,184,933	2,183,151,421	27,115,000	980,362,034	0	0	17,370,536,944

水　道　事　業　会　計

５高監第４１号

令和５年７月７日

高浜市長　吉　岡　初　浩　様

高浜市監査委員　伴　野　義　雄

高浜市監査委員　長 谷 川 広 昌

令和４年度 高浜市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和４年度高浜市水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目　　　次

令和４年度高浜市水道事業会計決算審査意見

第１　審 査 の 対 象 ５５
第２　審 査 の 期 間 ５５
第３　審 査 の 方 法 ５５
第４　審 査 の 結 果 ５５

水 道 事 業 会 計 ５６
　１ 業 務 の 実 績 ５６
　２ 予 算 の 執 行 状 況 ５７
　３ 経 営 状 況 ５９
　４ 財 政 状 態 ６２
　む す び ６５

水道事業会計決算審査資料 ６７

令和４年度高浜市水道事業会計
決　算　審　査　意　見

第１　審査の対象

令和４年度高浜市水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和５年６月８日から令和５年７月７日まで

第３　審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

水　道　事　業　会　計

1　業務の実績

本年度の水道事業は、新規需要に対応するための配水管網等整備工事をはじめ、下水道整備工事に伴う配水管移設工事等における耐震管への布設替え、吉浜配水場県水受水制御盤を更新するなど老朽施設の適切な更新を図りつつ、飲料水の安定供給に努められた。

※　本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

水道利用の状況

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度比較	
			増減	対比
行政区域内人口	49,222 人	49,292 人	△70 人	99.9 %
年度末給水人口	49,210 人	49,277 人	△67 人	99.9 %
普及率	99.9 %	99.9 %	0 %	100.0 %
年度末給水栓数	21,531 栓	21,338 栓	193 栓	100.9 %
年間総給水量	5,151,206 ㎥	5,269,121 ㎥	△117,915 ㎥	97.8 %
年間総有収水量	5,051,753 ㎥	5,129,733 ㎥	△77,980 ㎥	98.5 %
有収率	98.07 %	97.35 %	0.72 %	― %
配水管総延長	224.4 km	224.1 km	0.3 km	100.1 %
職員数	9 人	9 人	0 人	100.0 %

ア　給水人口は前年度と比較し、67人(0.1%)の減少となり、総人口に対する普及率は99.9%で前年度と同じである。
イ　給水栓数は前年度と比較し、193栓(0.9%)増加している。
ウ　総給水量は前年度と比較し、117,915㎥(2.2%)減少している。
エ　総有収水量は前年度と比較し、77,980㎥(1.5%) 減少している。
オ　有収率は98.07%で、前年度と比較し、0.72ポイント上回っている。
カ　配水管総延長は224.4㎞で前年度と比較し、0.3㎞増加している。
キ　職員数は９人で、前年度と同数である。

2　予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出

※　本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　円、％）

区　分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ決算額の増減	収入率
水道事業収益	914,653,000	933,795,655	19,142,655	102.1
営業収益	846,261,000	864,195,397	17,934,397	102.1
営業外収益	68,392,000	69,600,258	1,208,258	101.8

収益的支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　円、％）

区　分	予算額(税込)	決算額(税込)	不用額	執行率
水道事業費用	860,100,000	798,257,888	61,842,112	92.8
営業費用	826,285,000	770,893,159	55,391,841	93.3
営業外費用	30,815,000	27,364,729	3,450,271	88.8
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

※　以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア　収益的収入の決算額は 933,795,655 円で、予算に対し 19,142,655 円の増加で 102.1％の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営業収益

給水収益　847,415,093 円（内仮受消費税及び地方消費税 77,037,732 円）

営業外収益

受取利息及び配当金　309,830 円

長期前受金戻入　69,154,678 円

イ　収益的支出の決算額は 798,257,888 円で予算に対し 92.8％の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営業費用

配水及び給水費　460,204,132 円（内仮払消費税及び地方消費税 39,953,663 円）

総係費　75,460,555 円（内仮払消費税及び地方消費税　3,513,076 円）

減価償却費　220,839,474 円

営業外費用

支払利息　9,388,981 円

（２）資本的収入及び支出

※　本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入　（単位 円、％）

区　分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	111,444,000	69,660,248	△41,783,752	62.5
企　業　債	20,000,000	20,000,000	0	100.0
負　担　金	91,444,000	49,660,248	△41,783,752	54.3

資本的支出　（単位 円、％）

区分	予算額(税込)	決算額(税込)	翌年度繰越額(税込)	不用額	執行率
資本的支出	407,261,000	272,952,087	22,500,000	111,808,913	67.0
建設改良費	349,182,000	215,011,570	22,500,000	111,670,430	61.6
企業債償還金	58,079,000	57,940,517	0	138,483	99.8

ア　資本的収入

資本的収入の決算額は 69,660,248 円で、予算に対し 62.5％の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企　業　債　20,000,000 円

負　担　金　49,660,248 円（内仮受消費税及び地方消費税 2,478,778 円）

イ　資本的支出

資本的支出の決算額は 272,952,087 円で、予算に対し 67.0％の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建設改良費　215,011,570 円（内仮払消費税及び地方消費税 19,496,600 円）

企業債償還金　57,940,517 円

ウ　補てん財源

資本的収入額は、資本的支出額に対して 203,291,839 円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　17,005,001 円

過年度分損益勘定留保資金　88,346,321 円

減債積立金　57,940,517 円

建設改良積立金　40,000,000 円

3　経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 855,344,043 円に対し、総費用は 736,871,837 円、差し引き 118,472,206 円の当年度純利益となっている。

※　最近３か年の経営収支の状況は、次のとおりである。なお、決算額は消費税を含まない金額である。

（単位 円、％）

年度／区分	令和４年度		令和３年度		令和２年度	
	金額（税抜）	前年度対比	金額（税抜）	前年度対比	金額（税抜）	前年度対比
総収益	855,344,043	98.8	865,383,621	110.3	784,793,736	92.6
総費用	736,871,837	102.0	722,686,430	99.6	725,717,031	101.2
純利益（△純損失）	118,472,206	－	142,697,191	－	59,076,705	－

（１）事　業　収　益

※　各区分科目別の状況を前年度と比較すると､次のとおりである。

営業収益及び営業外収益比較表　　（単位 円、％）

年度／区分	令和４年度		令和３年度		比較増減	前年度対比
	金額（税抜）	構成比	金額（税抜）	構成比		
営業収益	785,706,461	91.9	794,602,551	91.8	△8,896,090	98.9
給水収益	770,377,361	90.1	778,747,595	90.0	△8,370,234	98.9
その他営業収益	15,329,100	1.8	15,854,956	1.8	△525,856	96.7
営業外収益	69,637,582	8.1	70,781,070	8.2	△1,143,488	98.4
受取利息及び配当金	309,830	0.0	674,906	0.1	△365,076	45.9
他会計補助金	72,000	0.0	216,000	0.0	△144,000	33.3
雑収益	101,074	0.0	118,818	0.0	△17,744	85.1
長期前受金戻入	69,154,678	8.1	69,771,346	8.1	△616,668	99.1
合計	855,344,043	100.0	865,383,621	100.0	△10,039,578	98.8

ア　営業収益は 785,706,461 円で総収益の 91.9％を占め、前年度と比較し 8,896,090 円（1.1％）の減少となっている。

これは主に給水収益 8,370,234 円の減少によるものである。

イ　営業外収益は 69,637,582 円で前年度と比較し 1,143,488 円（1.6％）の減少となっている。

これは主に長期前受金戻入 616,668 円（0.9％）の減少によるものである。

（２）事　業　費　用

※　使途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位　円、％）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
人　件　費	52,750,212	7.2	47,977,339	6.6	4,772,873	109.9
修　繕　費	5,323,048	0.7	20,842,889	2.9	△15,519,841	25.5
動　力　費	22,935,736	3.1	11,575,413	1.6	11,360,323	198.1
受　水　費	336,288,556	45.6	339,386,266	47.0	△3,097,710	99.1
有形固定資産減価償却費	214,718,174	29.1	209,641,354	29.0	5,076,820	102.4
支払利息	9,388,981	1.4	10,482,494	1.4	△1,093,513	89.6
そ　の　他	95,467,130	12.9	82,780,675	11.5	12,686,455	115.3
合　　計	736,871,837	100.0	722,686,430	100.0	14,185,407	102.0

ア　比較増減の大きい修繕費、動力費、有形固定資産減価償却費及びその他についての状況は、次のとおりである。

①　修繕費は5,323,048円で、前年度と比較し15,519,841円(74.5%)の減少となっている。

②　動力費は22,935,736円で、前年度と比較し11,360,323円(98.1%)の増加となっている。

③　有形固定資産減価償却費は214,718,174円で、前年度と比較し5,076,820円(2.4%)の増加となっている。

④　その他は95,467,130円で、前年度と比較し12,686,455円(15.3%)の増加となっている。これは主に、委託費及び固定資産除却費の増加によるものである。

※　職員の労働生産性の最近３か年の推移は、次のとおりである。

区　分＼年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
職員１人当たりの有収水量	561,306 ㎥	569,970 ㎥	640,285 ㎥
職員１人当たりの営業収益	87,301 千円	88,289 千円	89,227 千円
職員１人当たりの給水人口	5,468 人	5,475 人	6,155 人
損益勘定職員数	9 人	9 人	8 人

（３）供給単価と給水原価

※ 有収水量１㎥当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	比較増減	前年度対比
供給単価	152 円 50 銭	151 円 81 銭	0 円 69 銭	100.5%
給水原価	132 円 18 銭	127 円 28 銭	4 円 90 銭	103.8%
供給利益	20 円 32 銭	24 円 53 銭	△4 円 21 銭	－

（注）

$$供給単価 = \frac{給水収益}{有収水量} \qquad 給水原価 = \frac{経常費用－材料売却原価－長期前受金戻入}{有収水量}$$

供給単価は 152 円 50 銭で、前年度と比較し 0 円 69 銭(0.5%)増加している。

給水原価は 132 円 18 銭で、前年度と比較し 4 円 90 銭(3.8%)増加している。

この結果、供給単価から給水原価を差引いた額 20 円 32 銭の供給利益を生じている。

（４）施設の利用状況

※ 施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	比較増減	前年度対比
施設能力（１日給水能力）	21,600 ㎥	21,600 ㎥	0 ㎥	100.0%
１日最大給水量	15,722 ㎥	15,741 ㎥	△19 ㎥	99.9%
１日平均給水量	14,113 ㎥	14,436 ㎥	△323 ㎥	97.8%
施設利用率	65.3%	66.8%	△1.5%	－
最大稼動率	72.8%	72.9%	△0.1%	－
負荷率	89.8%	91.7%	△1.9%	－

（注）

$$施設利用率 = \frac{１日平均給水量}{１日給水能力} \times 100$$

$$最大稼動率 = \frac{１日最大給水量}{１日給水能力} \times 100$$

$$負荷率 = \frac{１日平均給水量}{１日最大給水量} \times 100$$

ア 施設利用率は 65.3%で、前年度と比較し 1.5 ポイント減少している。

イ 施設利用率は、最大稼動率と負荷率に分解することができる。

最大稼動率は 72.8%で、前年度と比較し 0.1 ポイント減少している。

負荷率は 89.8%で、前年度と比較し 1.9 ポイント減少している。

4　財政状態

（１）資産及び負債・資本の状況

※　資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位　円、％）

区分＼年度		令和４年度（税抜）	令和３年度（税抜）	比較増減	前年度対比
資産	固定資産	5,279,796,269	5,316,131,809	△36,335,540	99.3
	流動資産	1,206,221,645	1,171,701,594	34,520,051	102.9
資産合計		6,486,017,914	6,487,833,403	△1,815,489	100.0
負債	固定負債	521,968,171	557,957,767	△35,989,596	93.5
	流動負債	237,448,795	303,151,648	△65,702,853	78.3
	繰延収益	1,692,969,011	1,711,564,257	△18,595,246	98.9
	合計	2,452,385,977	2,572,673,672	△120,287,695	95.3
資本	資本金	3,725,863,920	3,639,078,119	86,785,801	102.4
	剰余金	307,768,017	276,081,612	31,686,405	111.5
	合計	4,033,631,937	3,915,159,731	118,472,206	103.0
負債・資本合計		6,486,017,914	6,487,833,403	△1,815,489	100.0

ア　資　　産

資産総額は6,486,017,914円で、前年度と比較し1,815,489円(0.0％)の減少となっている。

これは、主に流動資産の現金預金41,245,331円(3.9%)の増加に対し、固定資産の有形固定資産の機械及び装置28,258,554円(4.7%)、未収金12,282,310円（10.6%）の減少によるものである。

イ　負　　債

負債総額は2,452,385,977円で、前年度と比較し120,287,695円(4.7%)減少している。

これは、主に固定負債の企業債34,049,596円(6.6％)の減少、流動負債の未払金60,199,125円(29.0％)の減少によるものである。

ウ　資　　本

資本総額は4,033,631,937円で、前年度と比較し118,472,206円(3.0％)増加している。

これは、主に資本金 86,785,801 円(2.4%)の増加によるものである。

（２）財 務 比 率

※　事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

（単位　％）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	算　　式
自己資本構成比率	88.3	86.7	86.9	（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率	84.5	86.0	85.9	固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益） ×100
流動比率	508.0	386.5	473.1	流動資産／流動負債 ×100

ア　自己資本構成比率は、総資本中に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。

本年度は88.3％で、前年度より1.6ポイント上昇している。

イ　固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを示すもので、事業の固定的、長期的安全性を見る指標であり、100％以下で小さいほど望ましいとされている。

本年度は84.5％で、前年度より1.5ポイント下降している。

ウ　流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、この比率は100％以上であることが必要であり、数値は高いほど良いとされている。

本年度は508.0％で、前年度より121.5ポイント上昇している。

(３) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを営業活動、投資活動、財務活動の３つに区分し表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは営業活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

令和４年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区分		令和４年度	令和３年度	増減額
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	289,620,990	305,918,302	△16,297,312
	当年度純利益	118,472,206	142,697,191	△24,224,985
	減価償却費	220,839,474	211,239,154	9,600,320
	貸倒引当金の増減(△は減少)	72,000	198,000	△126,000
	未収金の増減額(△は増額)	864,752	3,972,070	△3,107,318
	未払金の増減額(△は減少)	7,748,075	6,205,129	1,542,946
	たな卸資産の増減額(△は増額)	△57,030	195,280	△252,310
	引当金の増減額	△2,017,000	△68,000	△1,949,000
	預り金の増減額	△1,535,807	992,280	△2,528,087
	長期前受金補助金等戻入額	△69,154,678	△69,771,346	616,668
	固定資産除却費	14,388,998	10,258,544	4,130,454
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,435,142	△188,237,810	△22,197,332
	有形固定資産の取得による支出	△257,616,612	△247,957,637	△9,658,975
	県補助金による収入	0	0	0
	加入負担金による収入	22,320,000	24,280,000	△1,960,000
	工事負担金による収入	24,861,470	35,439,827	△10,578,357
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,940,517	△36,785,801	△1,154,716
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000	20,000,000	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△57,940,517	△56,785,801	△1,154,716
	短期貸付金による支出	0	0	0
	短期貸付金返還による収入	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		41,245,331	80,894,691	△39,649,360
現金及び現金同等物の期首残高		1,054,036,726	973,142,035	80,894,691
現金及び現金同等物の期末残高		1,095,282,057	1,054,036,726	41,245,331

※本表は間接法により作成されている。

む　　す　　び

令和４年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。
次に審査意見を述べる。

１．業務実績について

業務実績の状況は、給水人口が 49,210 人で、前年度と比較して 67 人(0.1%)減少している。また、総給水量は 5,151,206 ㎥で、前年度と比較して 117,915 ㎥(2.2%)減少し、総有収水量は 5,051,753 ㎥で、前年度と比較して 77,980 ㎥(1.5%)減少したが、施設の効率性を見る有水率は 98.07%と良好な数値を保っている。

２．建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は 349,182,000 円で、新規需要に対応するための配水管網整備工事をはじめ、下水道整備工事に伴う配水管移設工事における耐震管への布設替え、老朽施設の更新として吉浜配水場の県水受水制御盤の更新を実施するなど、飲料水の安定供給に努められた。

３．営業成績について

経営状況では、水道事業収益は 855,344,043 円で前年度と比較し 10,039,578 円(1.2%)減少し、水道事業費用は 736,871,837 円で前年度と比較し 14,185,407 円(2.0%)増加している。その結果、当年度純利益は 118,472,206 円となっている。

収益面においては、前年度と比較して総給水量が 2.2 ポイント減少し、総給水量のうち水道料金収入の基礎となる総有収水量も 1.5 ポイント減少し、結果として給水収益は 1.1 ポイント減少している。今後も収益的に厳しい経営環境が予想されるため、収支の動向に注視していく必要がある。

４．財政状況について

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は 88.3%で、前年度より 1.6 ポイント上昇している。また、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示す流動比率は 508.0%で、前年度より 121.5 ポイント上昇しており一般的に 200%以上あることが理想とされていることから、依然として良好な数値を示している。

経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は 116.08%で、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、115.37%で 100%を上回り、給水収益で事業に必要な費用が賄えている状況にある。

５．今後の経営について

本市の水道事業は、昭和 37 年３月より給水を開始し令和４年度末時点で普及率は 99.9%に達している。

水道事業を取り巻く本市の経営環境は、近い将来に人口がピークに達しつつあることや手洗いの自動水栓化などの節水機器の普及、節水意識の向上により、給水量が減

少傾向にあり料金収入の増加が期待できないこと、また甚大な被害が危惧される大規模地震等の自然災害に備え、施設や管路の老朽化対策や耐震化対策を講じる必要があり、より一層の経営努力が求められてくる。

新型コロナウイルス感染症の拡大を機に市民の生活環境の変化や、最近の社会情勢を踏まえ令和元年９月に策定された「高浜市水道事業経営戦略」の見直しを図り、新たな戦略ものと、老朽化した施設および管路の更新、料金収入の減少が続いても安定した水道事業が継続できるよう財源の確保を図りながら、将来にわたって、安定的に事業が継続され、安心しておいしく飲める水が供給されることを期待してむすびとする。

令和４年度

水道事業会計決算審査資料

目　　　次

第１表　水道事業比較貸借対照表 .... ６８・６９

比　　較　　貸　　借

借方						
区分／科目	令和４年度		令和３年度		比較増減	前年度対比
	金額（税抜）	構成比率	金額（税抜）	構成比率		
１　固定資産	5,279,796,269	81.4	5,316,131,809	82.0	△36,335,540	99.3
(1) 有形固定資産	5,255,256,139	81.0	5,285,470,379	81.5	△30,214,240	99.4
イ　土地	42,558,288	0.7	42,558,288	0.7	0	100.0
ロ　建物	22,153,180	0.3	23,608,707	0.4	△1,455,527	93.8
ハ　構築物	4,600,575,365	70.9	4,595,949,417	70.8	4,625,948	100.1
ニ　機械及び装置	577,309,549	8.9	605,568,103	9.3	△28,258,544	95.3
ホ　車両及び運搬具	1,719,680	0.0	4,477,712	0.1	△2,758,032	38.4
ヘ　工具器具及び備品	10,520,077	0.2	12,888,152	0.2	△2,368,075	81.6
ト　建設仮勘定	420,000	0.0	420,000	0.0	0	100.0
(2) 無形固定資産	24,540,130	0.4	30,661,430	0.5	△6,121,300	80.0
イ　電話加入権	54,930	0.0	54,930	0.0	0	100.0
ロ　その他無形固定資産	24,485,200	0.4	30,606,500	0.5	△6,121,300	80.0
２　流動資産	1,206,221,645	18.6	1,171,701,594	18.0	34,520,051	102.9
(1) 現金預金	1,095,282,057	16.9	1,054,036,726	16.2	41,245,331	103.9
(2) 未収金	103,103,289	1.6	115,385,599	1.8	△12,282,310	89.4
(3) 貯蔵品	2,336,299	0.0	2,279,269	0.0	57,030	102.5
(4) 前払金	5,500,000	0.1	0	0.0	5,500,000	皆増
資産合計	**6,486,017,914**	**100.0**	**6,487,833,403**	**100.0**	**△1,815,489**	**100.0**

対　照　表

（単位　円、％）

貸方						
科目＼区分	令和４年度		令和３年度		比較増減	前年度対比
	金額（税抜）	構成比率	金額（税抜）	構成比率		
１　固定負債	521,968,171	8.1	557,957,767	8.6	△35,989,596	93.5
(1) 企業債	485,905,192	7.5	519,954,788	8.0	△34,049,596	93.5
(2) 引当金	36,062,979	0.6	38,002,979	0.6	△1,940,000	94.9
２　流動負債	237,448,795	3.7	303,151,648	4.7	△65,702,853	78.3
(1) 企業債	54,049,596	0.8	57,940,517	0.9	△3,890,921	93.3
(2) 未払金	147,479,291	2.3	207,678,416	3.2	△60,199,125	71.0
(3) 預り金	32,024,908	0.5	33,560,715	0.5	△1,535,807	95.4
(4) 引当金	3,895,000	0.1	3,972,000	0.1	△77,000	98.1
３　繰延収益	1,692,969,011	26.1	1,711,564,257	26.4	△18,595,246	98.9
負債合計	**2,452,385,977**	**37.8**	**2,572,673,672**	**39.7**	**△120,287,695**	**95.3**
４　資本金	3,725,863,920	57.4	3,639,078,119	56.1	86,785,801	102.4
５　剰余金	307,768,017	4.2	276,081,612	4.2	31,686,405	111.5
(1) 利益剰余金	307,768,017	4.2	276,081,612	4.2	31,686,405	111.5
イ　減債積立金	21,355,294	0.3	6,598,620	0.1	14,756,674	323.6
ロ　建設改良積立金	70,000,000	1.1	40,000,000	0.6	30,000,000	175.0
ハ　当年度未処分利益剰余金	216,412,723	3.3	229,482,992	3.5	△13,070,269	94.3
資本合計	**4,033,631,937**	**62.2**	**3,915,159,731**	**60.3**	**118,472,206**	**103.0**
負債・資本合計	**6,486,017,914**	**100.0**	**6,487,833,403**	**100.0**	**△1,815,489**	**100.0**

下 水 道 事 業 会 計

５高監第４２号

令和５年７月７日

高浜市長　吉　岡　初　浩　様

高浜市監査委員　伴　野　義　雄

高浜市監査委員　長 谷 川 広 昌

令和４年度 高浜市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和４年度高浜市下水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目　　次

令和４年度高浜市下水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象……７３
第２　審査の期間……７３
第３　審査の方法……７３
第４　審査の結果……７３

下水道事業会計……７４
　１業務の実績……７４
　２予算の執行状況……７５
　３経営状況……７７
　４財政状態……７９
　むすび……８２

下水道事業会計決算審査資料……８５

令和４年度高浜市下水道事業会計
決 算 審 査 意 見

第１　審査の対象

令和４年度高浜市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和５年６月８日から令和５年７月７日まで

第３　審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

下　水　道　事　業　会　計

1　業務の実績

本年度の下水道事業は、下水道の整備により快適な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため、浜第２処理分区、上畑第１処理分区、港第１処理分区及び中部第１処理分区の管渠布設を実施するなど、下水道未普及地域の整備に努められた。

※　本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

下水道利用の状況

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度比較	
			増減	対比
行政区域内人口	49,222 人	49,292 人	△70 人	99.9 %
供用開始区域面積	596.5 ha	581.0 ha	15.5 ha	102.7 %
供用開始区域内人口	33,962 人	33,228 人	734 人	102.2 %
下水道普及率	69.0 %	67.4 %	1.6 %	―
下水道接続人口	26,830 人	26,296 人	534 人	102.0 %
水洗化率	79.0 %	79.1 %	△0.1 %	―
汚水処理水量	3,046,835 ㎥	3,088,767 ㎥	△41,932 ㎥	98.6 %
有収水量	2,868,520 ㎥	2,861,955 ㎥	6,565 ㎥	100.2 %
有収率	94.1 %	92.7 %	1.4 %	―
職員数	8 人	8 人	0 人	100.0 %

ア　供用開始区域面積は 596.5ha で、前年度と比較し、15.5ha(2.7%)増加している。
イ　供用開始区域内人口は前年度と比較し、734 人(2.2%)の増加となり、行政区域内人口(総人口)に対する普及率は 69.0%で前年度より 1.6 ポイント増加している。
ウ　下水道接続人口は前年度と比較し、534 人(2.0%)増加している。
エ　汚水処理水量は前年度と比較し、41,932 ㎥(1.4%)減少している。
オ　有収水量は前年度と比較し、6,565 ㎥(0.2%)増加している。
カ　有収率は 94.1%で、前年度と比較し、1.4 ポイント上回っている。
キ　職員数は８人で、前年度と同数である。

2　予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出

※　本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入　（単位　円、％）

区　分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ決算額の増減	収入率
下水道事業収益	975,660,000	974,278,969	△1,381,031	99.9
営業収益	424,952,000	426,968,399	2,016,399	100.5
営業外収益	550,708,000	547,310,570	△3,397,430	99.4

収益的支出　（単位　円、％）

区　分	予算額(税込)	決算額(税込)	不用額	執行率
下水道事業費用	936,209,000	922,915,381	13,293,619	98.6
営業費用	831,213,000	819,045,329	12,167,671	98.5
営業外費用	103,996,000	103,870,052	125,948	99.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

※　以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア　収益的収入の決算額は974,278,969円で、予算に対し99.9%の収入率となっている。
　収入の主なものは、次のとおりである。

営業収益
　下水道使用料　369,063,710円（内仮受消費税及び地方消費税 33,551,241円）
営業外収益
　他会計補助金　335,939,531円
　長期前受金戻入　166,153,246円

イ　収益的支出の決算額は922,915,381円で予算に対し98.6%の執行率となっている。
　支出の主なものは、次のとおりである。

営業費用
　管渠費　40,522,568円（内仮払消費税及び地方消費税 2,763,410円）
　流域下水道維持管理負担金　257,047,503円（内仮払消費税及び地方消費税 20,441,489円）
　減価償却費　440,740,851円
営業外費用
　支払利息及び企業債取引諸費　103,845,093円

（２）資本的収入及び支出

※　本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入　（単位　円、％）

区　分	予算額（税込）	決算額（税込）	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	1,446,055,000	1,059,933,150	△386,121,850	73.3
企業債	827,700,000	456,300,000	△371,400,000	55.1
他会計出資金	399,456,000	399,456,000	0	100.0
国庫補助金	181,500,000	162,500,000	△19,000,000	89.5
負担金	37,399,000	41,677,150	4,278,150	111.4

資本的支出　（単位　円、％）

区　分	予算額（税込）	決算額（税込）	翌年度繰越額（税込）	不用額	執行率
資本的支出	1,590,688,000	1,259,534,713	313,682,905	17,470,382	79.2
建設改良費	1,072,554,000	741,401,548	313,682,905	17,469,547	69.1
企業債償還金	518,134,000	518,133,165	0	835	100.0

ア　資本的収入

資本的収入の決算額は 1,059,933,150 円で、予算に対し 73.3％の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企業債　456,300,000 円
他会計出資金　399,456,000 円

イ　資本的支出

資本的支出の決算額は 1,259,534,713 円で、予算に対し 79.2％の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建設改良費　741,401,548 円（内仮払消費税及び地方消費税 58,452,426 円）
企業債償還金　518,133,165 円

ウ　補てん財源

資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源充当額 12,000,000 円を除く。）は、資本的支出額に対して 211,601,563 円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　42,927,261 円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　5,078,063 円
過年度損益勘定留保資金　163,596,239 円

3　経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 908,592,810 円に対し、総費用は 897,120,089 円、差し引き 11,472,721 円の当年度純利益となっている。

※　経営収支の状況は、次のとおりである。なお、決算額は消費税を含まない金額である。

（単位 円、%）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		令和２年度	
	金額（税抜）	前年度対比	金額（税抜）	前年度対比	金額（税抜）	前年度対比
総収益	908,592,810	102.0	890,999,044	101.9	874,434,873	101.4
総費用	897,120,089	102.6	874,473,758	101.0	865,554,729	102.0
純利益（△純損失）	11,472,721	―	16,525,286	―	8,880,144	―

（１）事　業　収　入

※　各区分科目別の状況は、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益等比較表　（単位 円、%）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		比較増減	前年度対比
	金額（税抜）	構成比	金額（税抜）	構成比		
営業収益	393,403,023	43.3	397,297,832	44.6	△3,894,809	99.0
下水道使用料	335,512,469	36.9	337,531,717	37.9	△2,019,248	99.4
雨水処理負担金	57,621,153	6.4	59,509,489	6.7	△1,888,336	96.8
その他営業収益	269,401	0.0	256,626	0.0	12,775	105.0
営業外収益	515,189,787	56.7	493,701,212	55.4	21,488,575	104.4
受取利息及び配当金	1,682	0.0	1,366	0.0	316	123.1
他会計補助金	335,939,531	37.0	317,000,000	35.6	18,939,531	106.0
引当金戻益	42,625	0.0	19,784	0.0	22,841	215.5
長期前受金戻入	166,153,246	18.3	163,063,534	18.3	3,089,712	101.9
資本費繰入収益	12,803,139	1.4	13,547,961	1.5	△744,822	94.5
雑収益	249,564	0.0	68,567	0.0	180,997	364.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	908,592,810	100.0	890,999,044	100.0	17,593,766	102.0

ア　営業収益は 393,403,023 円で前年度と比較し 3,894,809 円(1.0%)の減少となっている。これは主に下水道使用料 2,019,248 円(0.6%)の減少、雨水処理負担金 1,888,336 円(3.2%)の減少によるものである。

イ　営業外収益は515,189,787円で前年度と比較し21,488,575円(4.4%)の増加となっている。これは主に他会計補助金18,939,531円(6.0%)の増加によるものである。

（２）事　業　費　用

※　使途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

営業費用及び営業外費用等比較表　（単位　円、%）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
人　件　費	26,872,366	3.0	24,829,548	2.8	2,042,818	108.2
流域下水道維持管理負担金	236,606,014	26.4	237,286,001	27.1	△679,987	99.7
減価償却費	440,740,851	49.1	424,520,574	48.5	16,220,277	103.8
支払利息	103,845,093	11.6	112,453,249	12.9	△8,608,156	92.3
そ　の　他	89,055,765	9.9	75,384,386	8.7	13,671,379	118.1
合　　計	897,120,089	100.0	874,473,758	100.0	22,646,331	102.6

ア　比較増減の大きい流域下水道維持管理負担金、減価償却費、支払利息及びその他についての状況は、次のとおりである。

①　流域下水道維持管理負担金は236,606,014円で、前年度と比較し679,987円(0.3%)の減少となっている。

②　減価償却費は440,740,851円で、前年度と比較し16,220,277円(3.8%)の増加となっている。

③　支払利息は103,845,093円で、前年度と比較し8,608,156円(7.7%)の減少となっている。

④　その他は89,055,765円で、前年度と比較し13,671,379円(18.1%)の増加となっている。これは主に委託料の増加によるものである。

※　職員の労働生産性の最近３か年の推移は、次のとおりである。

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
職員１人当たりの有収水量	573,704 ㎥	572,391 ㎥	570,309 ㎥
職員１人当たりの供用開始区域内人口	6,792 人	6,646 人	6,433 人
職員１人当たりの営業収益	78,681 千円	79,460 千円	78,384 千円
損益勘定職員数	5 人	5 人	5 人

4　財政状態

（１）資産及び負債・資本の状況

※　資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位　円、%）

区分＼年度		令和４年度 （税抜）	令和３年度 （税抜）	比較増減	前年度 対比
資産	固定資産	16,425,927,907	16,169,311,936	256,615,971	101.6
	流動資産	710,271,499	563,937,709	146,333,790	125.9
資産合計		17,136,199,406	16,733,249,645	402,949,761	102.4
負債	固定負債	6,768,931,632	6,819,174,767	△50,243,135	99.3
	流動負債	823,768,353	815,374,223	8,394,130	101.0
	繰延収益	6,167,143,165	6,133,273,120	33,870,045	100.6
	合計	13,759,843,150	13,767,822,110	△7,978,960	99.9
資本	資本金	3,325,975,178	2,926,519,178	399,456,000	113.6
	剰余金	50,381,078	38,908,357	11,472,721	129.5
	合計	3,376,356,256	2,965,427,535	410,928,721	113.9
負債・資本合計		17,136,199,406	16,733,249,645	402,949,761	102.4

ア　資　　産

資産総額は17,136,199,406円で、前年度と比較し402,949,761円(2.4%)増加している。

これは主に固定資産の有形固定資産の構築物249,770,880円(1.7%)の増加によるものである。

イ　負　　債

負債総額は13,759,843,150円で、前年度と比較し7,978,960円(0.1%)減少している。

これは主に繰延収益が33,870,045円(0.6%)増加しているが、建設改良費等の財源に充てるための企業債が61,833,165円(0.8%)減少したことによるものである。

ウ　資　　本

資本総額は3,376,356,256円で、前年度と比較し410,928,721円(13.9%)増加している。

これは主に資本金399,456,000円(13.6%)の増加によるものである。

（２）財　務　比　率

※　事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

（単位　％）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	算式
自己資本構成比率	55.7	54.4	53.1	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / 負債資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率	100.7	101.6	101.1	固定資産 / (資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益) ×100
流動比率	86.2	69.2	79.2	流動資産 / 流動負債 ×100

ア　自己資本構成比率は、総資本中に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が高いほど財政的安定性が高いとされている。

本年度は 55.7％で、前年度より 1.3 ポイント上昇している。

イ　固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを示すもので、事業の固定的、長期的安全性を見る指標であり、100％以下で小さいほど望ましいとされている。

本年度は 100.7％で、前年度より 0.9 ポイント下降している。

ウ　流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、この比率は 100％以上であることが必要であり、数値は高いほど良いとされている。

本年度は 86.2％で、前年度より 17.0 ポイント上昇している。

（３）資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の３つに区分し表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは業務活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

令和４年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

（単位　円）

区　　分		令和４年度	令和３年度	増減額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	248,400,479	296,488,355	△48,087,876
	当年度純利益	11,472,721	16,525,286	△5,052,565
	減価償却費	440,740,851	424,520,574	16,220,277
	固定資産除却費	0	180,229	△180,229
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△37,794	121,594	△159,388
	引当金の増減額（△は減少）	291,000	△363,000	654,000
	長期前受金等戻入額	△166,153,246	△163,063,534	△3,089,712
	資本費繰入収益	△12,803,139	△13,547,961	744,822
	未収金の増減額（△は増額）	30,783,934	△42,615,362	73,399,296
	前払金の増減額（△は増額）	△69,300,000	49,370,000	△118,670,000
	未払金の増減額（△は減少）	13,406,152	25,360,529	△11,954,377
	預り金の増減額（△は減少）	0	0	0
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,347,174	△843,666,929	365,319,755
	有形固定資産の取得による支出	△676,662,114	△1,096,286,654	419,624,540
	国庫補助金による収入	147,727,273	189,545,455	△41,818,182
	一般会計からの繰入による収入	12,803,139	13,547,961	△744,822
	負担金による収入	37,784,528	49,526,309	△11,741,781
	その他資本的収入による収入	0	0	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	337,622,835	480,223,290	△142,600,455
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	456,300,000	568,300,000	△112,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△518,133,165	△510,469,710	△7,663,455
	一時借入による収入	0	0	0
	一時借入による支出	0	0	0
	他会計からの出資金による収入	399,456,000	422,393,000	△22,937,000
現金及び現金同等物の増減額		107,676,140	△66,955,284	174,631,424
現金及び現金同等物の期首残高		435,279,187	502,234,471	△66,955,284
現金及び現金同等物の期末残高		542,955,327	435,279,187	107,676,140

※本表は間接法により作成されている。

む　す　び

令和４年度下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。
次に審査意見を述べる。

１．業務実績について

業務実績の状況は、供用開始区域内人口が 33,962 人で、前年度と比較して 734 人(2.2％)増加し、行政区域内人口 49,222 人に対する普及率は 69.0％、供用開始区域面積は 596.5ha となり、前年度と比較して 15.5ha 増加している。

年間汚水処理水量は 3,046,835 ㎥で、前年度と比較して 41,932 ㎥(1.4％)減少し、下水道使用料収入の基礎となる有収水量は 2,868,520 ㎥で、前年度と比較して 6,565 ㎥(0.2％)増加し、有収率は前年度より 1.4％上回り 94.1％で、不明水が少なく適切な管理ができている。

２．建設改良事業について

建設改良費は 717,249,883 円で、快適な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため浜第２処理分区、上畑第１処理分区、港第１処理分区及び中部第１処理分区の管渠布設を実施した。また、大坪排水区において雨水管渠布設を行うとともに、衣浦東部流域下水道建設事業費負担金として、24,151,665 円を支払うなど、安全で快適な下水道整備に努められた。

３．経営成績について

経営状況では、営業収益が 393,403,023 円、営業費用は 790,594,351 円であり、差引き 397,191,328 円の営業損失となっている。下水道使用料は、有収水量は 6,565 ㎥増加しているが、大口利用者の使用水量が減少した影響で、335,512,469 円と前年度と比較して 2,019,248 円の減収となっている。

営業外収益 515,189,787 円と営業外費用 106,525,738 円を加味した最終損益においては、11,472,721 円の純利益となっている。

４．財政状況について

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は 55.7％、事業の固定的、長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率は 100.7％、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 86.2％と厳しい数値を示している。

経営指標では、経営の健全化を示す経常収支比率は 101.28％で 100％を上回り、健全性を保っている。しかし、使用料と経費の関係を示す経費回収率は 77.98％と 100％を下回り一般会計繰入金等の収入に依存する状態であることから、適正化に向けた取組みに努めていく必要がある。

5．今後の経営について

本市は、平成３年度から下水道事業に着手し、平成 10 年度から供用を開始した。供用開始区域の拡大に伴い、下水道普及率は 69.0％まで増加している。供用開始区域の拡大で下水道への接続が増え下水道使用料の増収が見込まれるが、一方で汚水処理量の増加に伴い汚水処理費用である負担金の増加も予想される。適正な下水道使用料収入の確保及び汚水処理費用の削減など、経営改善に取り組む必要がある。

また、今後、供用開始区域が広がることに伴い発生する収益的収支や資本的収支をしっかりと把握し、中長期的な資金計画を策定していく必要もあるだろう。

新型コロナウイルス感染症の拡大を機に市民の生活環境も大きく変化してきている。令和元年９月に策定された「高浜市下水道事業経営戦略」の見直しを図り、新たな戦略のもと経営の健全化を目指し、下水道の効率的な普及促進、適切な維持管理の財源確保のための未接続世帯の接続を促進するなど、将来にわたり、安定的に下水道事業が継続され、快適な生活環境と水質保全が図られることを期待してむすびとする。

令和４年度

下水道事業会計決算審査資料

目　　　次

第１表　下水道事業比較貸借対照表 .... ８６・８７

下水道事業第１表

比　較　貸　借

借方						
区分／科目	令和４年度		令和３年度		比較増減	前年度対比
	金額（税抜）	構成比率	金額（税抜）	構成比率		
１　固定資産	16,425,927,907	95.9	16,169,311,936	96.6	256,615,971	101.6
(1) 有形固定資産	15,356,432,653	89.6	15,081,322,427	90.1	275,110,226	101.8
イ 構築物	15,242,041,147	88.9	14,992,270,267	89.6	249,770,880	101.7
ロ 機械及び装置	80,239,285	0.5	86,990,385	0.5	△6,751,100	92.2
ハ 車両及び運搬具	99,479	0.0	229,926	0.0	△130,447	43.3
ニ 工具器具及び備品	1,552,742	0.0	1,831,849	0.0	△279,107	84.8
ニ 建設仮勘定	32,500,000	0.2	0	0.0	32,500,000	皆増
(2) 無形固定資産	1,069,357,254	6.2	1,087,851,509	6.5	△18,494,255	98.3
イ 施設利用権	1,069,357,254	6.2	1,087,851,509	6.5	△18,494,255	98.3
(3) 投資その他の資産	138,000	0.0	138,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	138,000	0.0	138,000	0.0	0	100.0
２　流動資産	710,271,499	4.1	563,937,709	3.4	146,333,790	125.9
(1) 現金・預金	542,955,327	3.1	435,279,187	2.6	107,676,140	124.7
(2) 未収金	98,016,172	0.6	128,658,522	0.8	△30,642,350	76.2
(3) 前払金	69,300,000	0.4	0	0.0	69,300,000	皆増
資産合計	**17,136,199,406**	**100.0**	**16,733,249,645**	**100.0**	**402,949,761**	**102.4**

対　　照　　表

（単位　円、％）

貸方						
区分／科目	令和４年度		令和３年度		比較増減	前年度対比
	金額（税抜）	構成比率	金額（税抜）	構成比率		
1 固定負債	6,768,931,632	39.5	6,819,174,767	40.7	△50,243,135	99.3
(1) 企業債	6,768,931,632	39.5	6,819,174,767	40.7	△50,243,135	99.3
2 流動負債	823,768,353	4.8	815,374,223	4.9	8,394,130	101.3
(1) 企業債	506,543,135	3.0	518,133,165	3.1	△11,590,030	97.8
(2) 未払金	312,237,218	1.8	292,537,058	1.7	19,700,160	106.7
(3) 引当金	3,988,000	0.0	3,704,000	0.1	284,000	107.7
イ 賞与引当金	3,416,000	0.0	3,177,000	0.1	239,000	107.5
ロ 法定福利費引当金	527,000	0.0	527,000	0.0	45,000	108.5
(4) その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
イ 預り金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
3 繰延収益	6,167,143,165	36.0	6,133,273,120	36.7	33,870,045	100.6
負債合計	**13,759,843,150**	**80.3**	**13,767,822,110**	**82.3**	**△7,978,960**	**99.9**
4 資本金	3,325,975,178	19.4	2,926,519,178	17.5	399,456,000	113.6
5 剰余金	50,381,078	0.3	38,908,357	0.2	11,472,721	129.5
(1) 利益剰余金	50,381,078	0.3	38,908,357	0.2	11,472,721	129.5
イ 当年度未処分利益剰余金	50,381,078	0.3	38,908,357	0.2	11,472,721	129.5
資本合計	**3,376,356,256**	**19.7**	**2,965,427,535**	**17.7**	**410,928,721**	**113.9**
負債・資本合計	**17,136,199,406**	**100.0**	**16,733,249,645**	**100.0**	**402,949,761**	**102.4**